

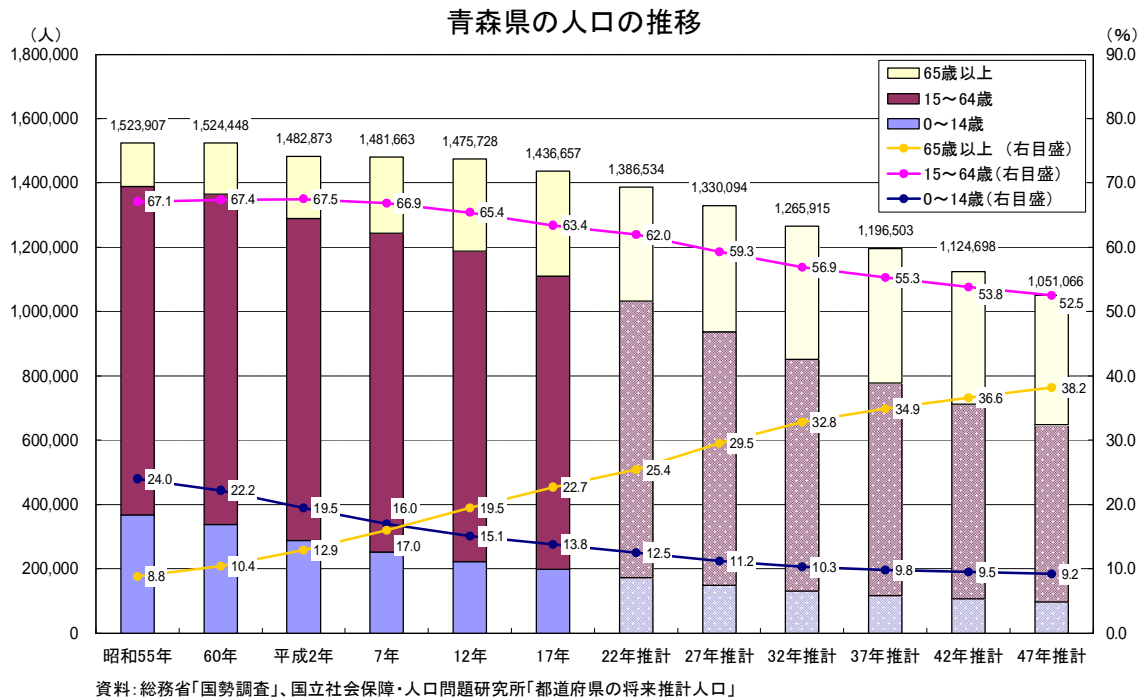
青森県の現状について

1	人 口	1
2	産 業 の 状 況	3
3	経 済 情 勢	18
4	保 健 ・ 医 療 ・ 福 祉	26
5	生 活 環 境	33
6	教 育	39
7	交 通	43

1 人口

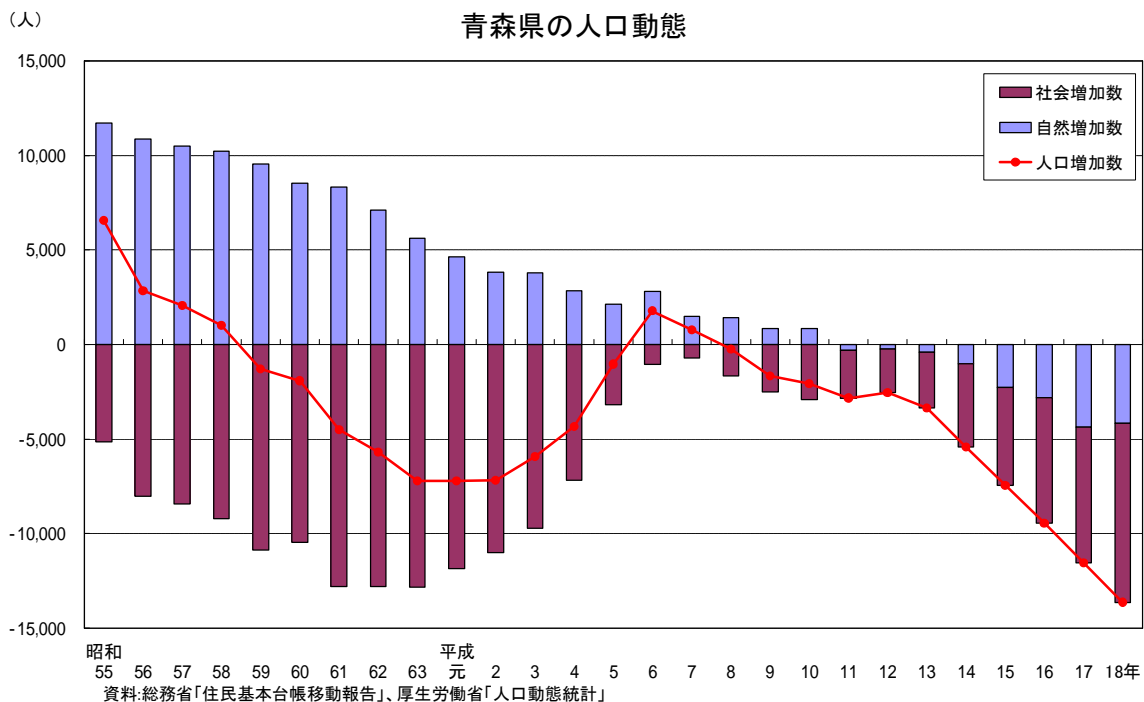
(1) 県人口の推移

本県の人口（国勢調査）は、昭和 **60** 年をピークに減少に転じており、平成 **17** 年には **143 万 6,657** 人となった。今後も減少が続くと推計されている。



(2) 人口動態

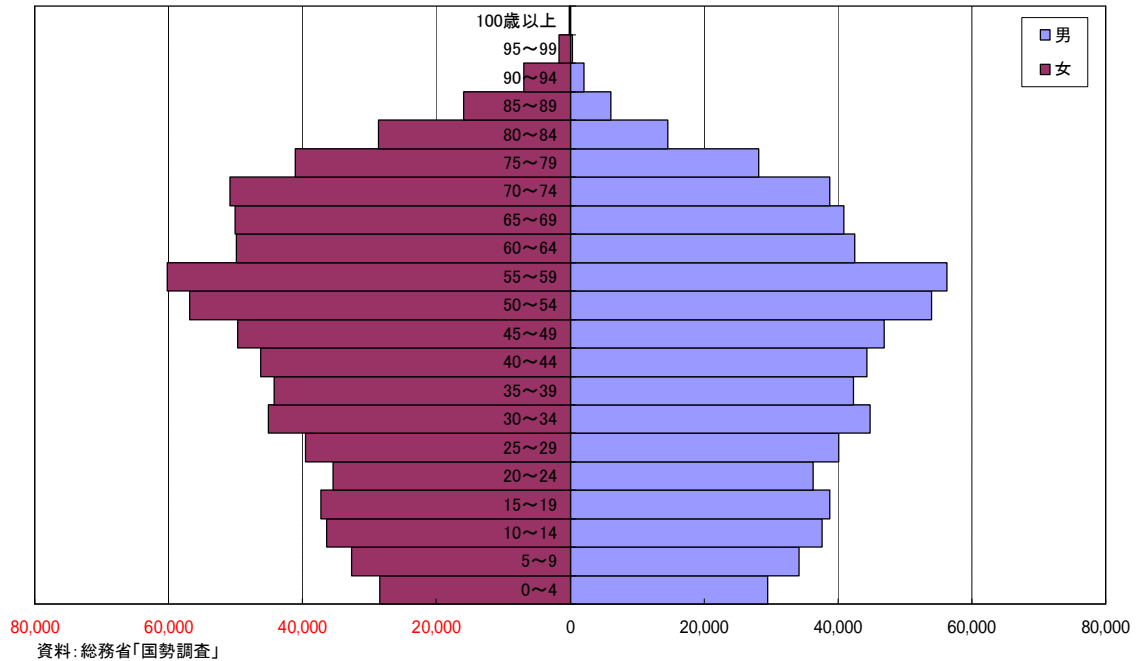
自然動態（出生－死亡）は平成 **11** 年にマイナスとなり、以降、減少数が増加傾向にある。社会動態（転入－転出）はマイナスの状況が続いているが、近年減少幅が大きくなっている。



(3) 人口ピラミッド

本県の年齢階層別人口は団塊の世代を含む50歳代後半の人口が最も多く、少子化の影響もあって、年齢が低い階層ほど、人口が少なくなっている。

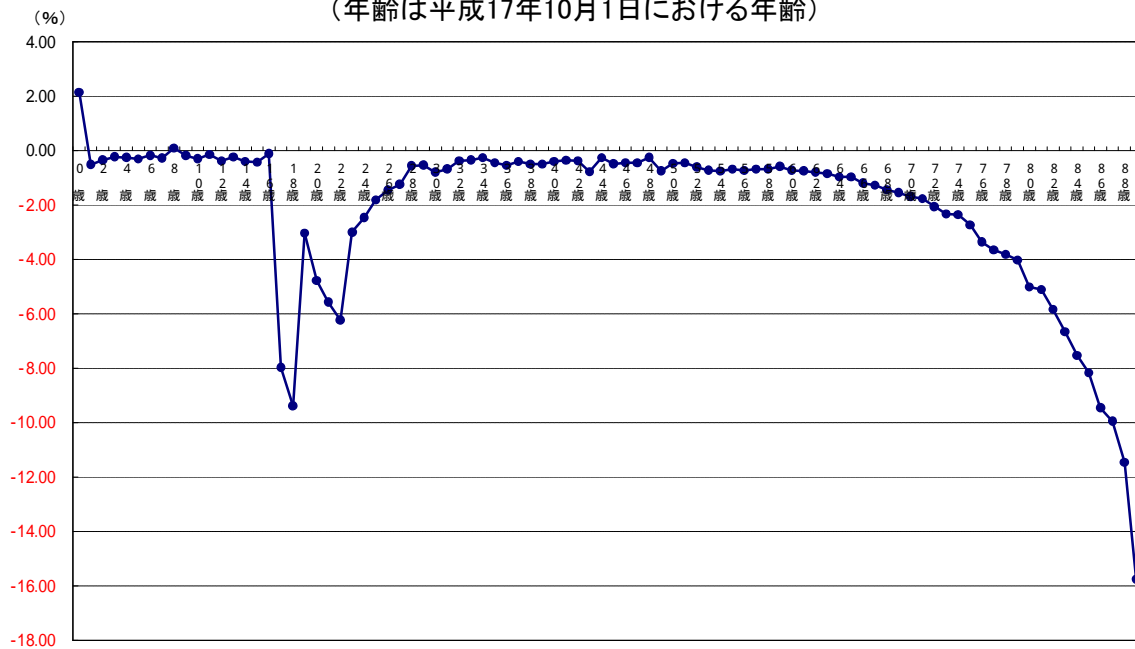
青森県の人口ピラミッド(平成17年)



(4) 年齢別人口増加率 (平成17年10月1日～平成18年10月1日)

平成17年と18年の年齢別人口を比較すると、高校卒業時(平成17年10月1日において17～18歳)の県外への転出が多くなっている。同様に、大学等の卒業時の県外転出も多い。

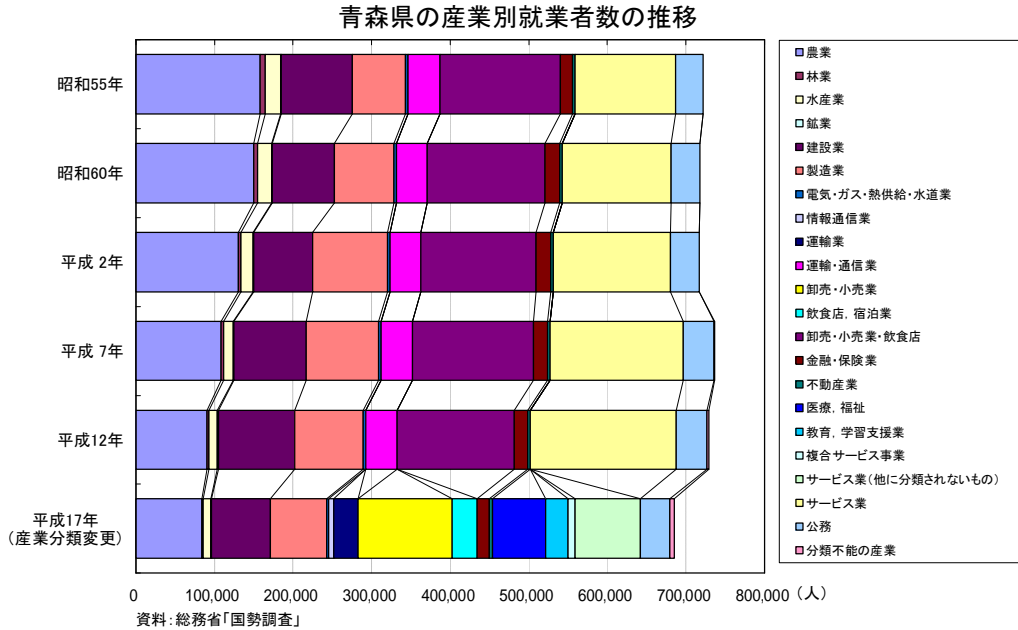
平成17年～平成18年における年齢別コーホート変化率
(年齢は平成17年10月1日における年齢)



2 産業の状況

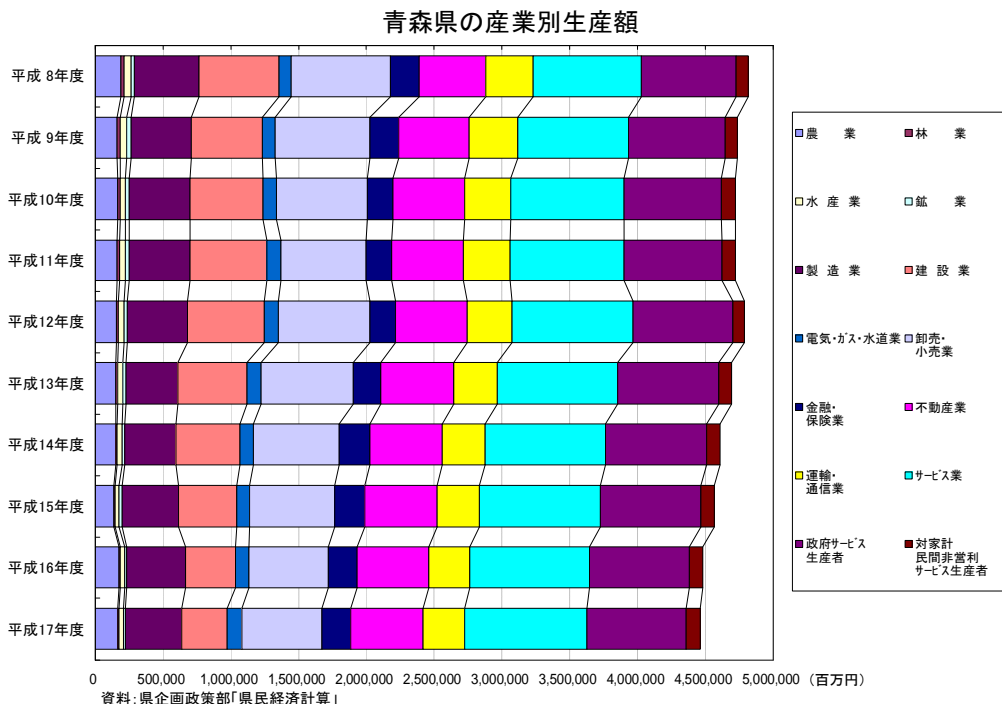
(1) 産業別就業者数

本県の就業者数は、平成7年をピークに減少傾向にあり、平成17年の就業者数は、**68万5,401人**となっている。その内訳は、第一次産業**14.0%**、第二次産業**21.4%**、第三次産業**63.7%**である。



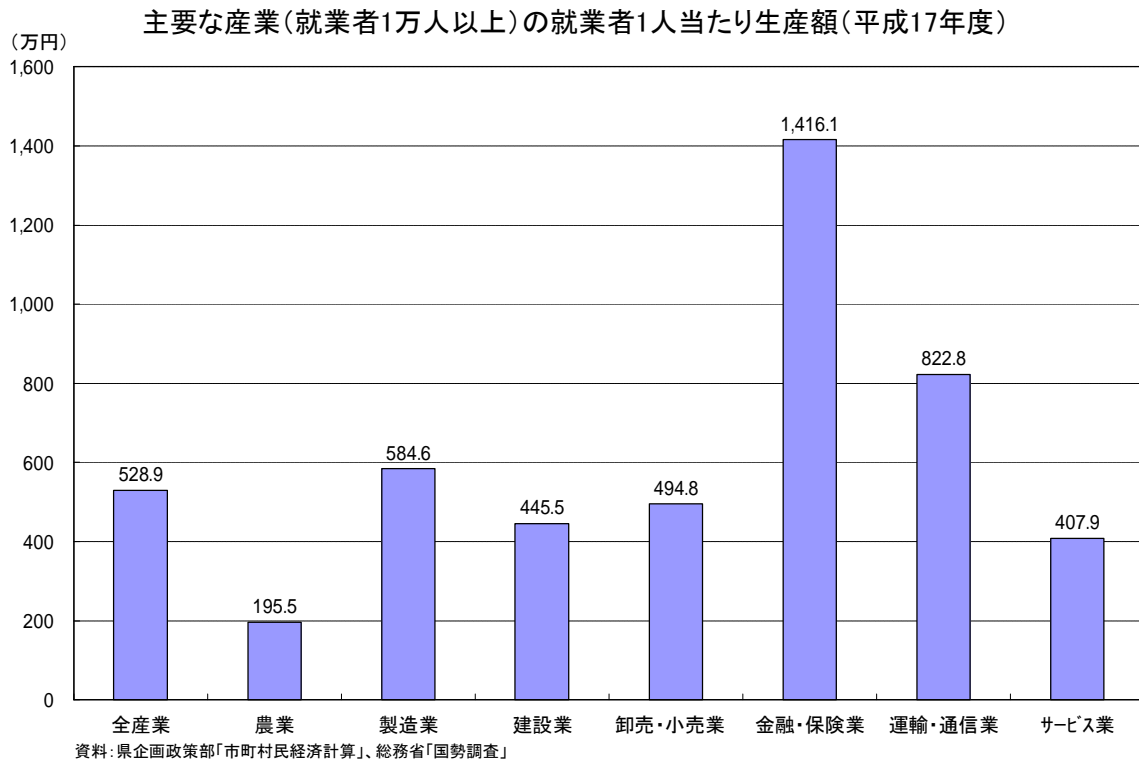
(2) 産業別生産額

県内総生産額は、近年、減少傾向にあり、平成17年度の県内総生産額は**4兆2,748億3,700万円**となっている。その内訳は第一次産業**4.6%**、第二次産業**17.2%**、第三次産業**78.2%**となっている。



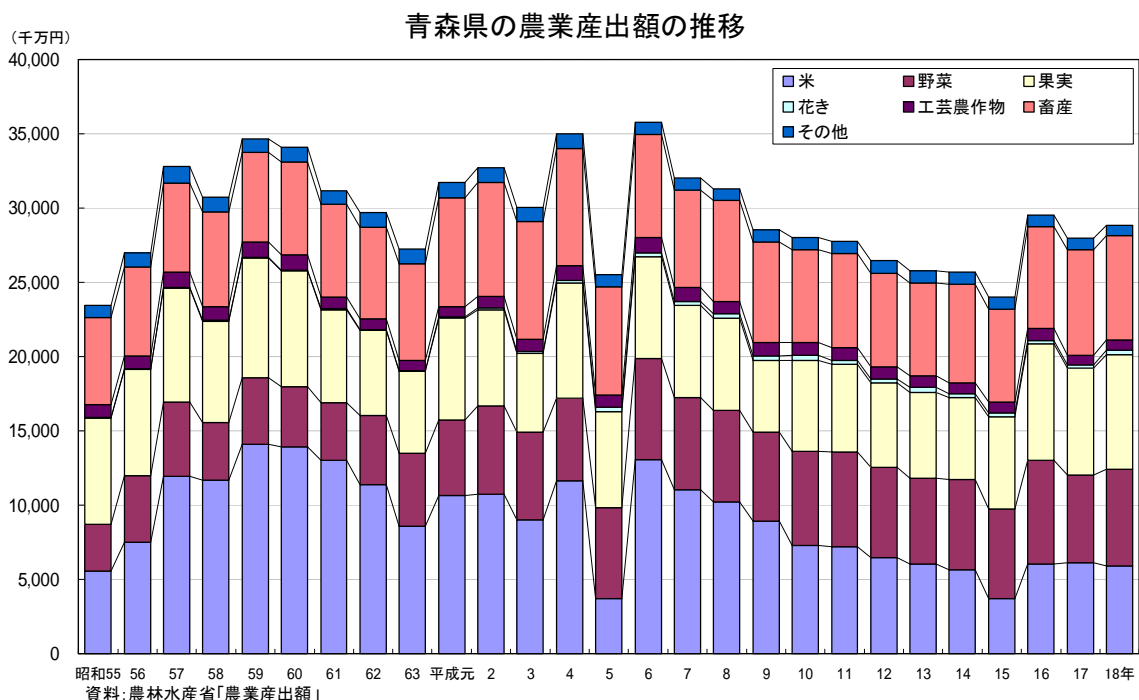
(3) 就業者1人当たり生産額

平成17年度の就業者一人当たりの生産額は、全産業平均で528万9千円となっているが、最も低い農業では195万5千円と、最も高い金融・保険業では1,416万1千円となっており、産業による差が大きい。



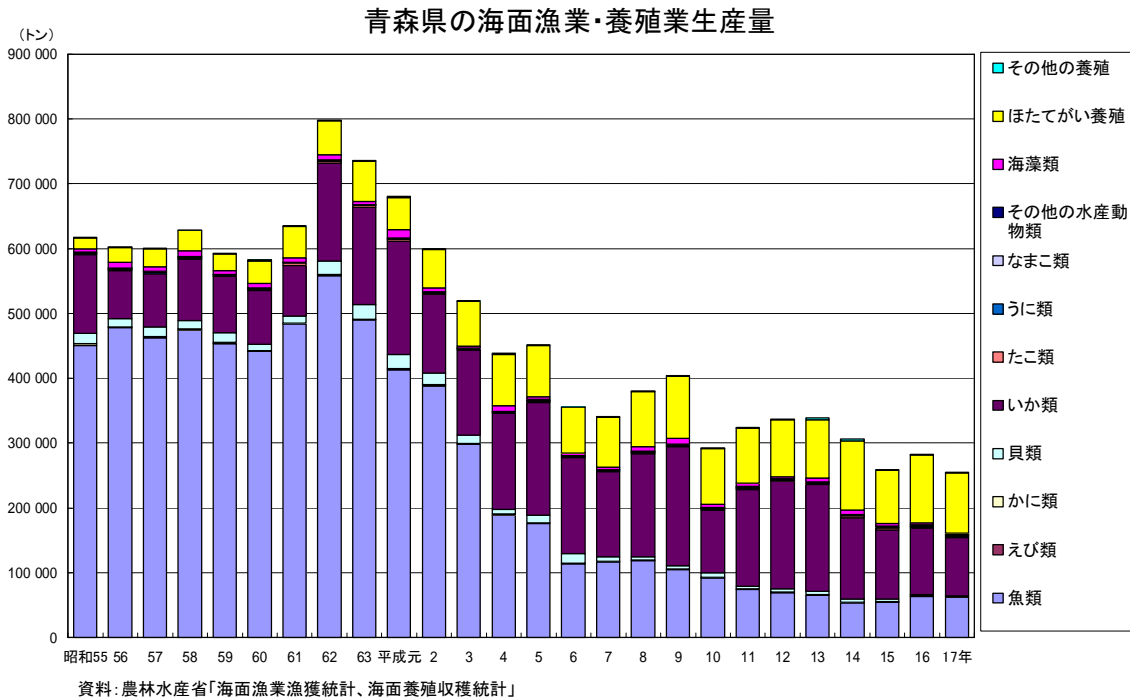
(4) 農業産出額

本県の農業産出額は、平成15年まで減少傾向にあったものの、それ以降、回復し、平成18年の農業産出額は2884億円となっている。



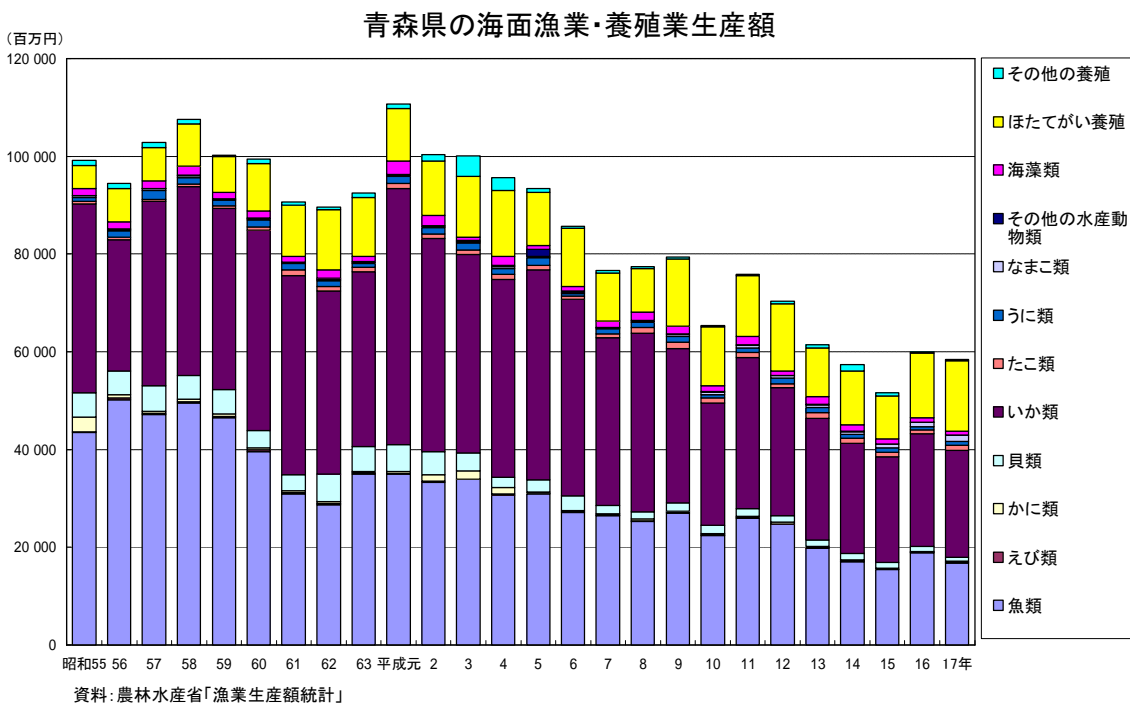
(5) 海面漁業・養殖業生産量

本県の海面漁業・養殖業生産量は昭和62年をピークに減少傾向にあり、平成17年の生産量は25万4,604トンとなっている。



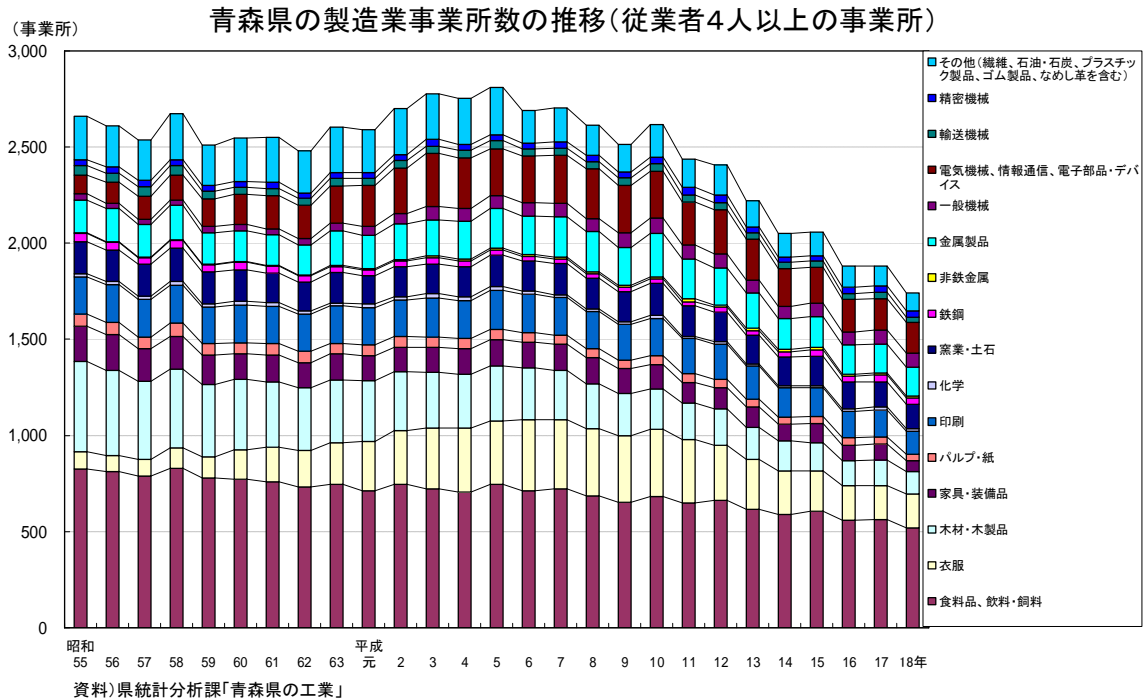
(6) 海面漁業・養殖業生産額

本県の海面漁業・養殖業生産額は平成元年をピークに減少傾向にあり、平成17年の生産額は584億6,900万円となっている。



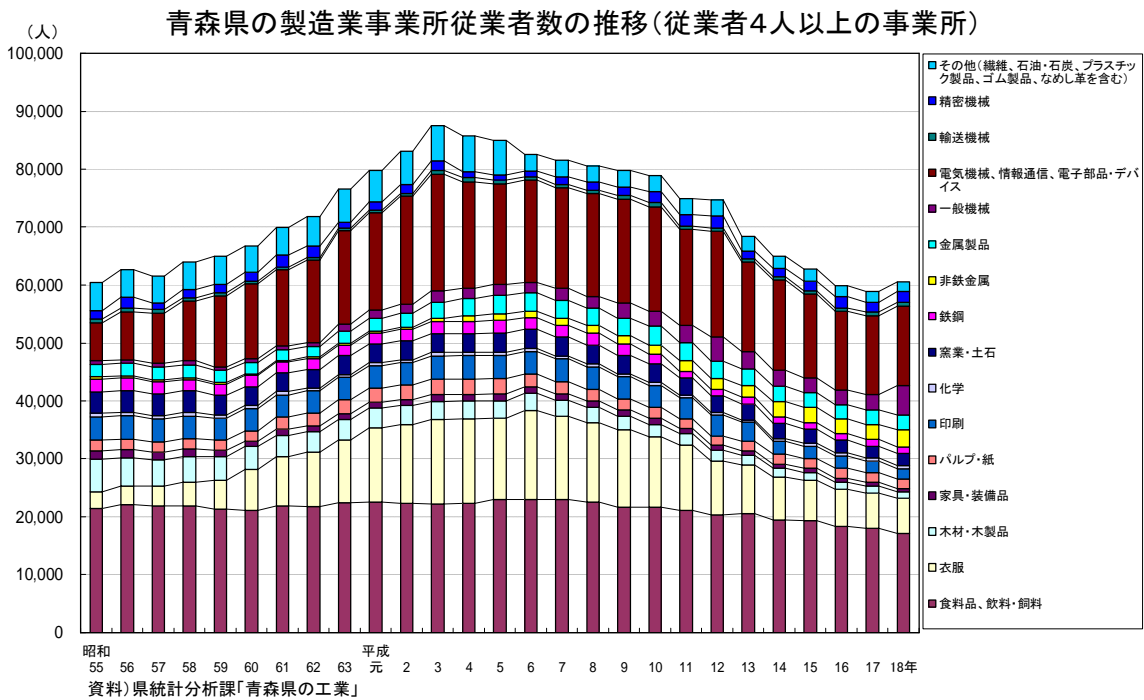
(7) 製造業事業所数

本県の製造業事業所数は、近年、減少傾向にあり、平成18年には1,740事業所まで減少している。特に、衣服、木材・木製品製造業事業所の減少が著しい。



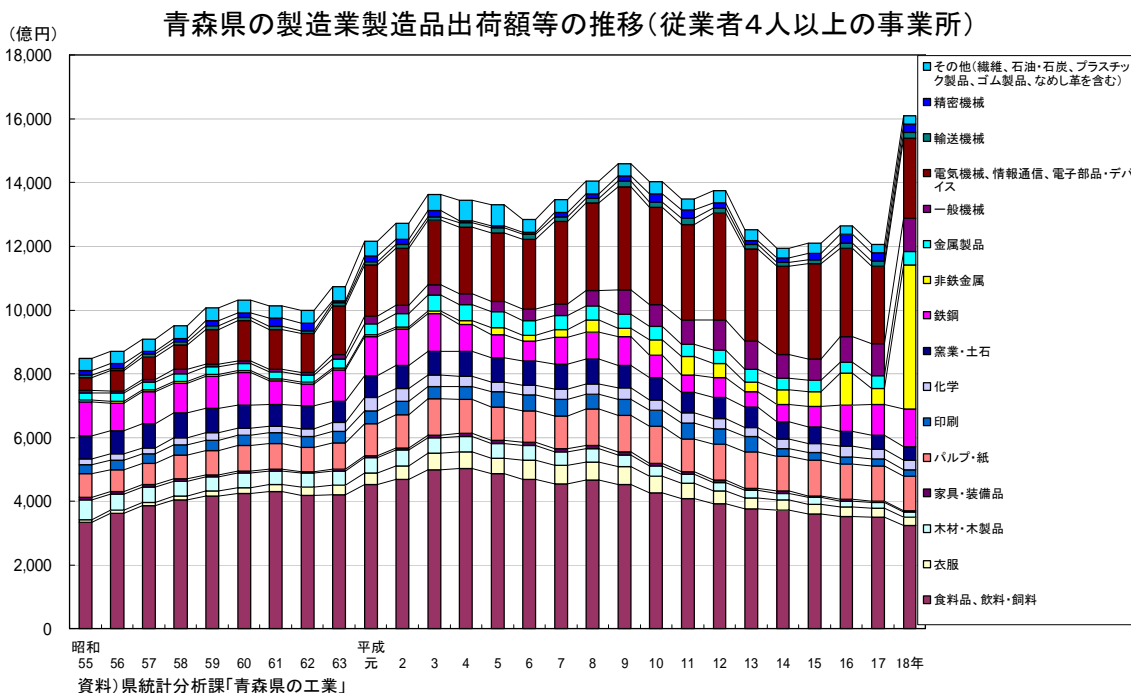
(8) 製造業従業者数

本県の製造業事業所従業者数は、平成3年をピークに減少傾向にあったが、平成18年には増加に転じ、60,538人となった。近年、衣服製造業で従業者数の減少が著しい。



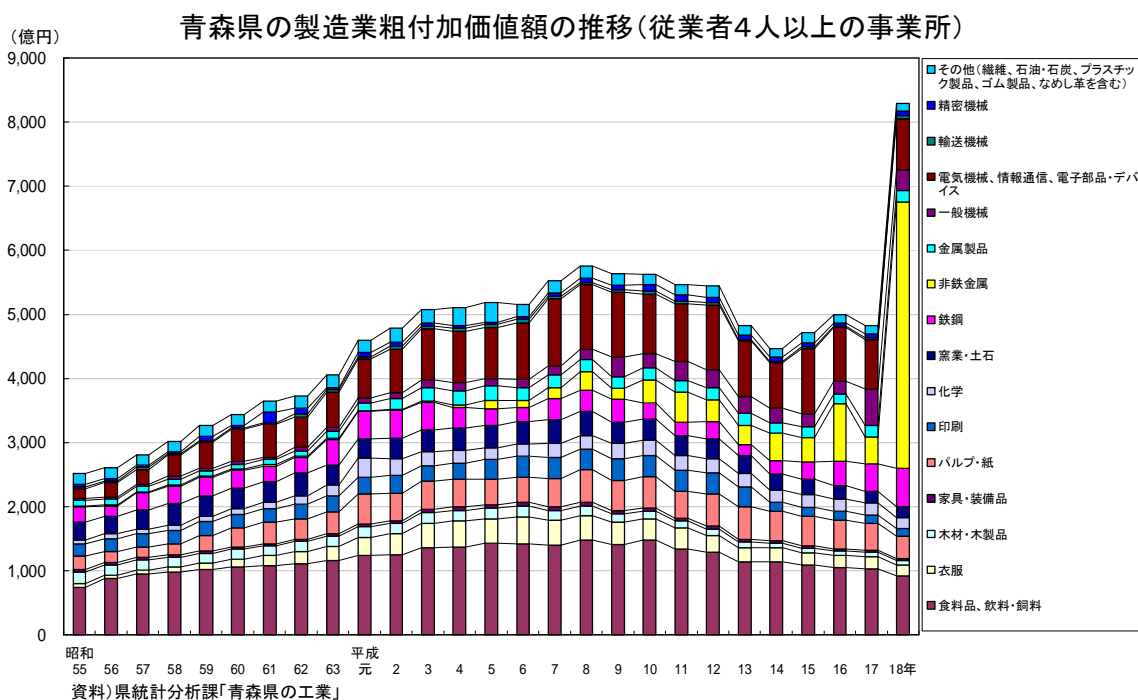
(9) 製造業製造品出荷額等

本県の製造業製造品出荷額等は、平成9年をピークに減少傾向にあったものの、平成18年には非鉄金属製造業の出荷額等の大幅な伸びにより増加に転じている。



(10) 製造業粗付加価値額

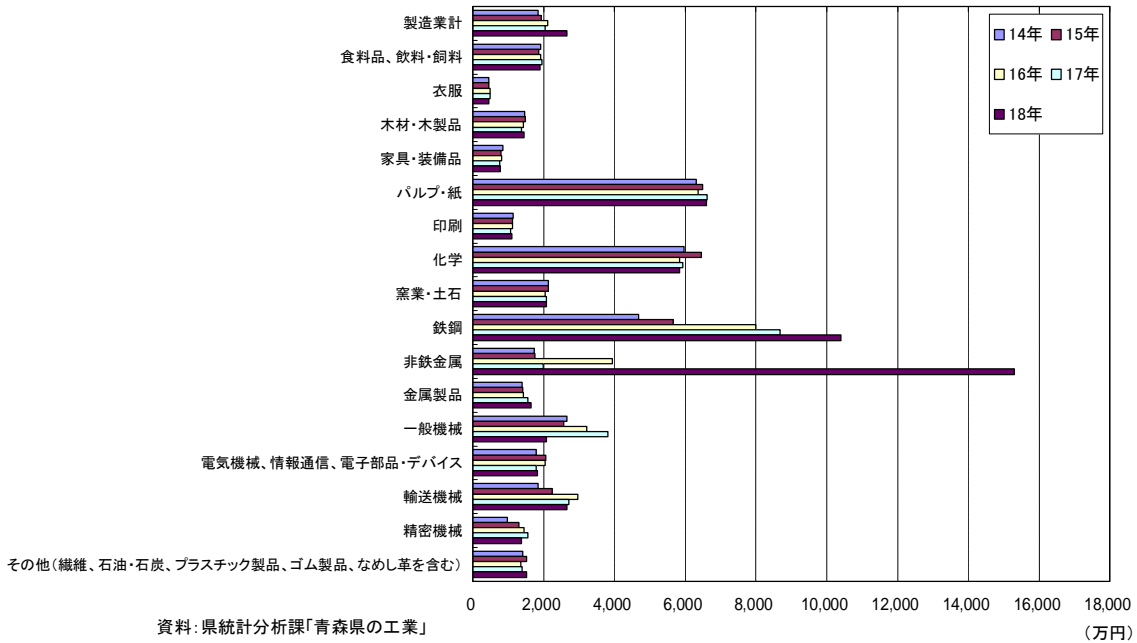
平成8年をピークに減少傾向にあった本県の製造業粗付加価値額は、平成15年以降増加傾向に転じ、平成18年には非鉄金属製造業の粗付加価値額の大幅な伸びにより8,286億円にまで増加した。



(1 1) 製造業従業者一人当たり製造品出荷額等

平成 18 年の従業者一人当たり製造品出荷額等は **2,657 万円** となっているが、最も少ない衣服製造業で **442 万円**、もっとも多い非鉄金属製造業で **1 億 5,297 万円** と業種により大きな差がある。

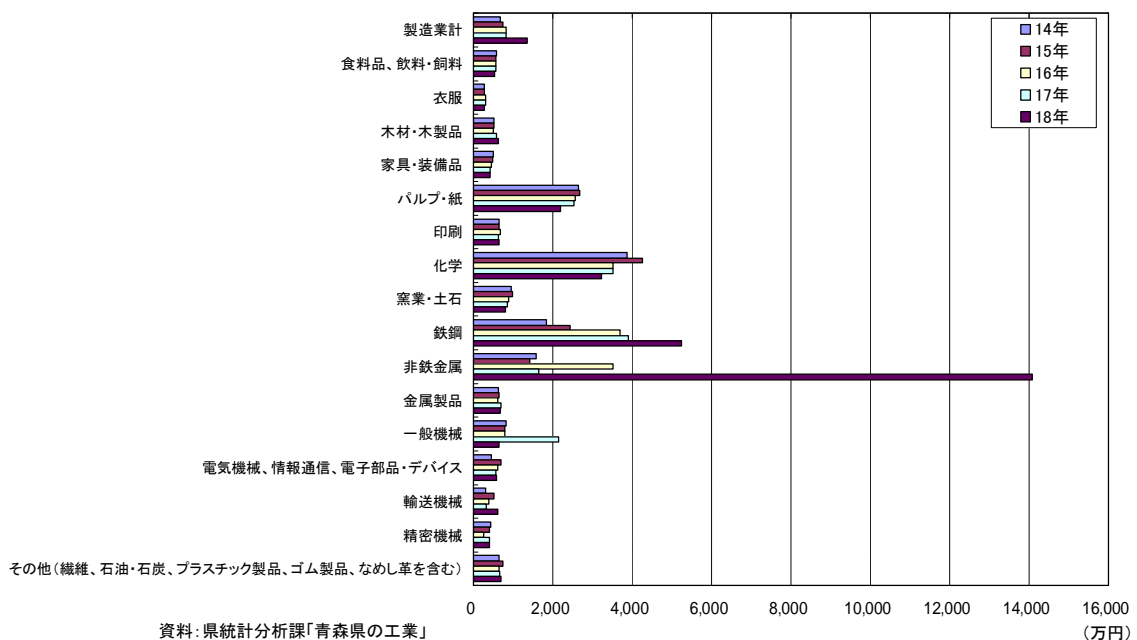
従業者一人当たりの製造品出荷額等



(1 2) 製造業従業者 1 人当たり粗付加価値額

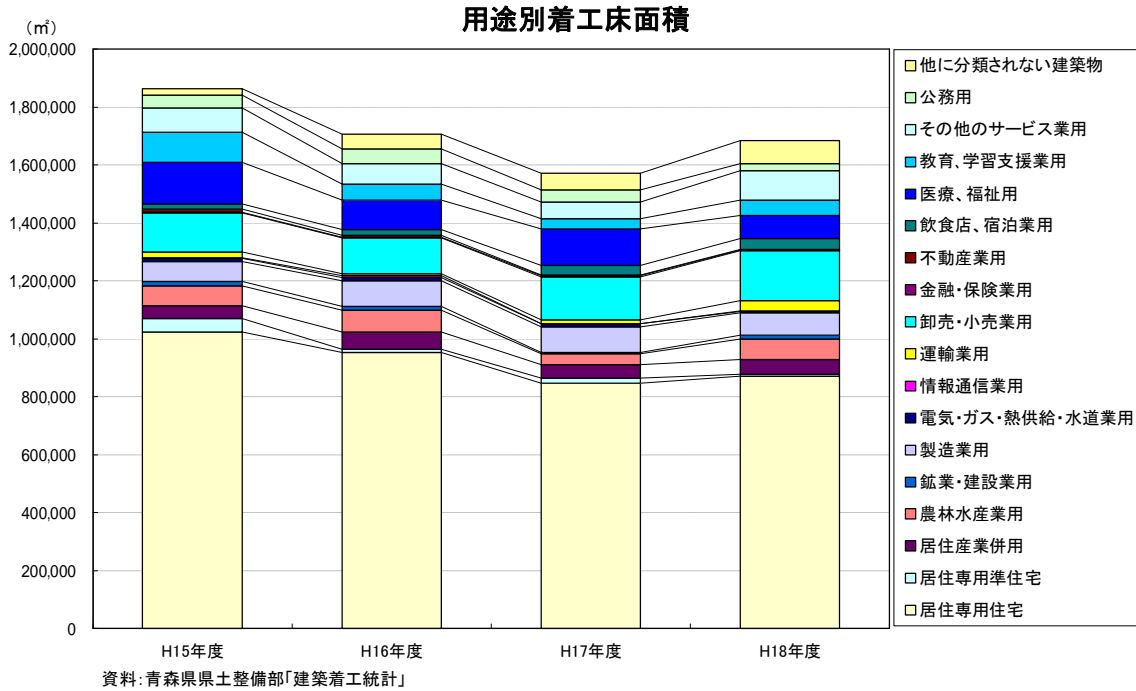
平成 18 年の従業者一人当たり粗付加価値額は **1,369 万円** となっているが、最も少ない衣服製造業で **284 万円**、もっとも多い非鉄金属製造業で **1 億 4,080 万円** と業種により大きな差がある。

従業者一人当たりの粗付加価値額



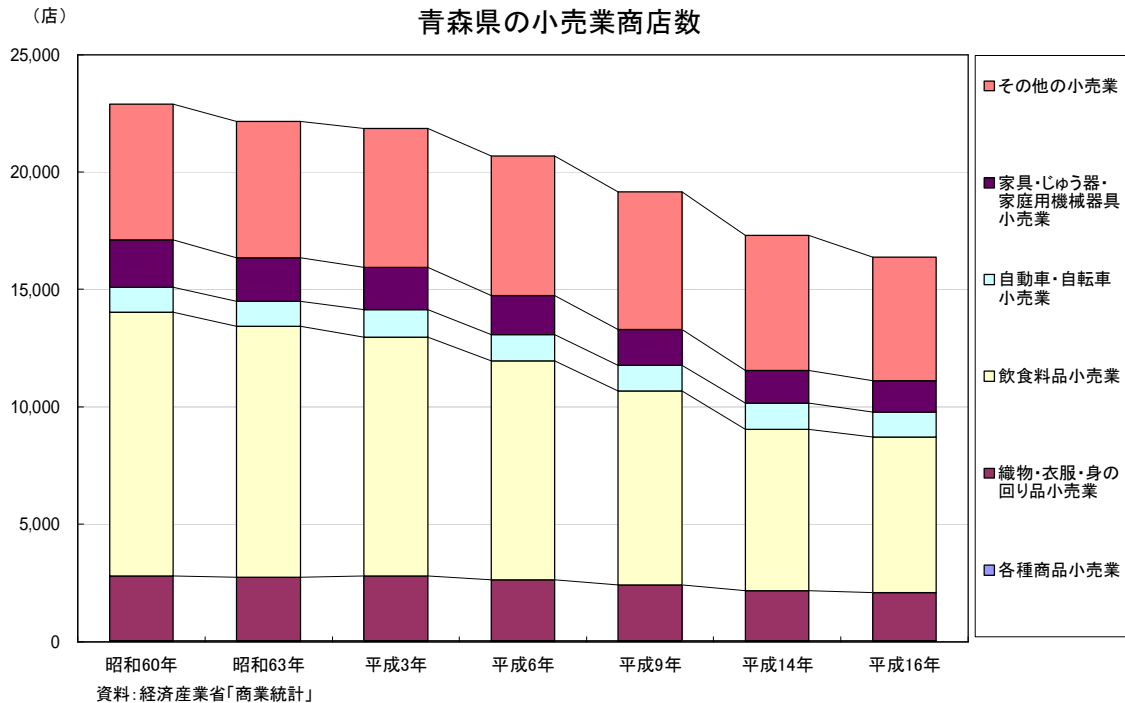
(13) 建築物の着工状況

建築物の着工床面積は、近年、減少傾向にあったが、平成18年度には増加に転じ、168万4,256㎡となった。



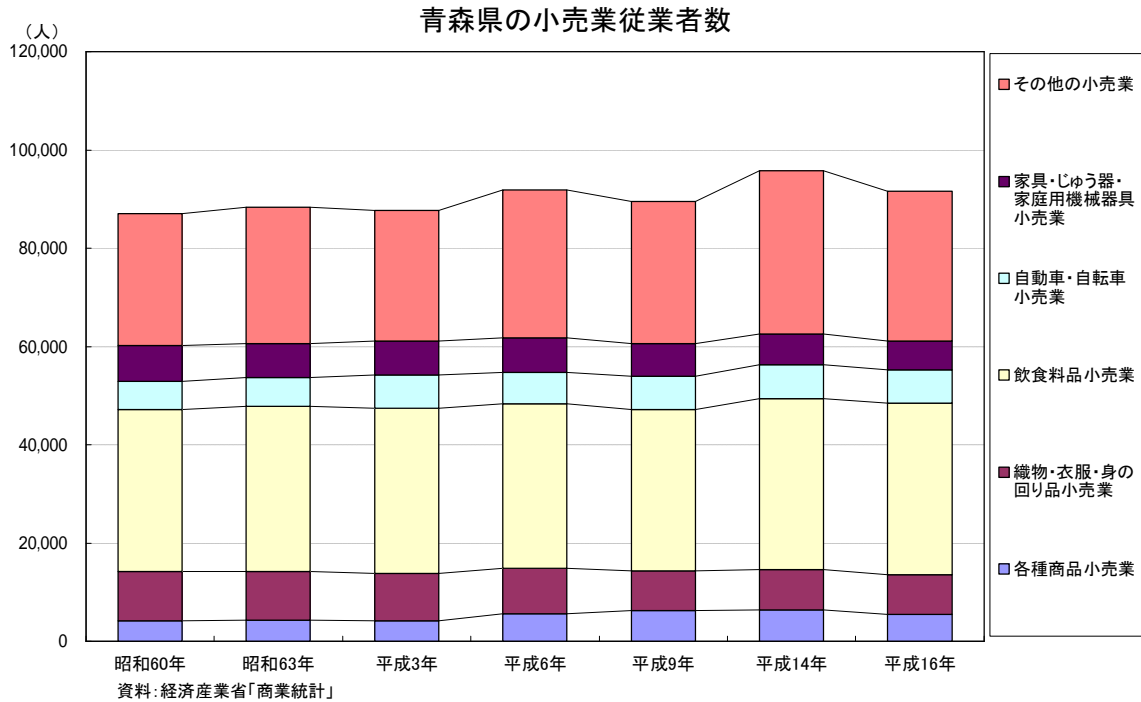
(14) 小売業商店数

本県の小売業商店数は、減少が続いており、平成16年には1万6,389店となった。



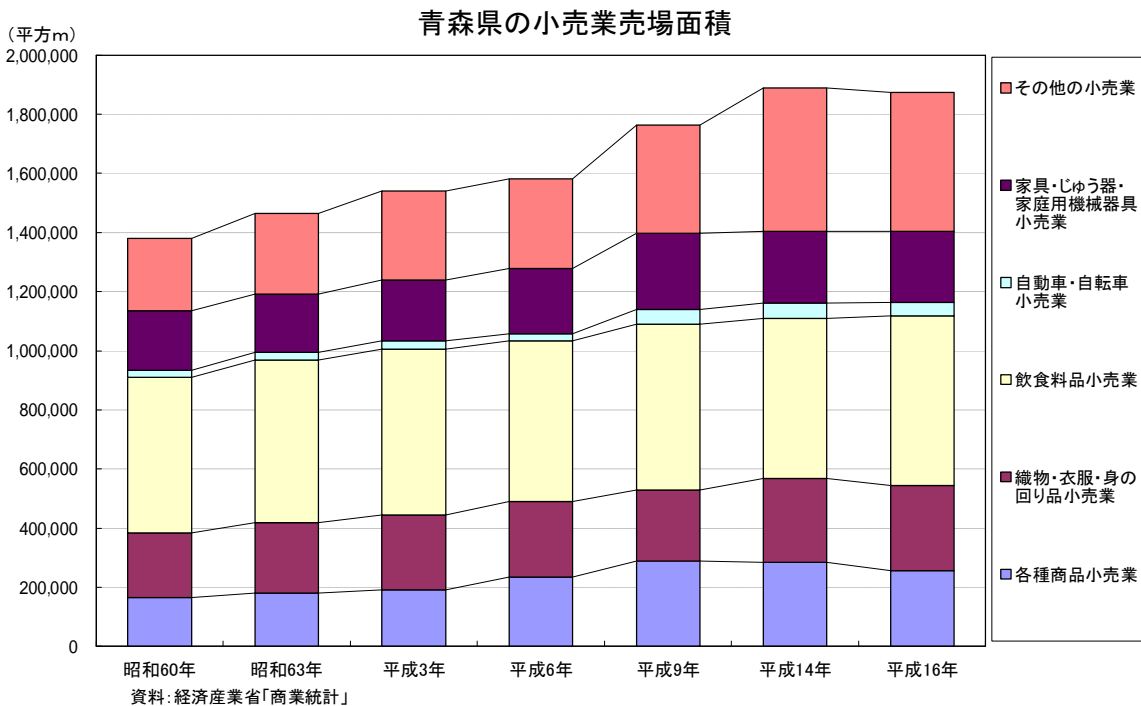
(15) 小売業従業者数

本県の小売業従業者数は、ほぼ横ばいで推移している。平成16年の従業者数は9万1,653人となっている。



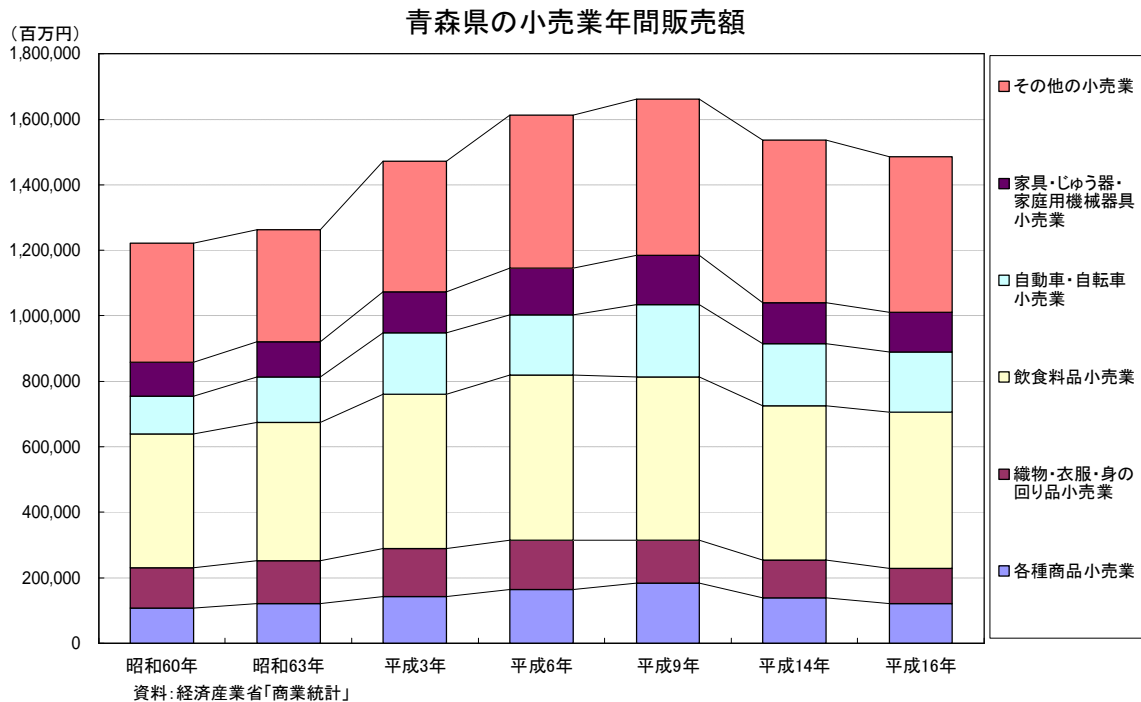
(16) 小売業売場面積

本県の小売業売場面積は、平成14年まで増加が続いていたが、平成16年は平成14年と同水準の187万3,329㎡となっている。



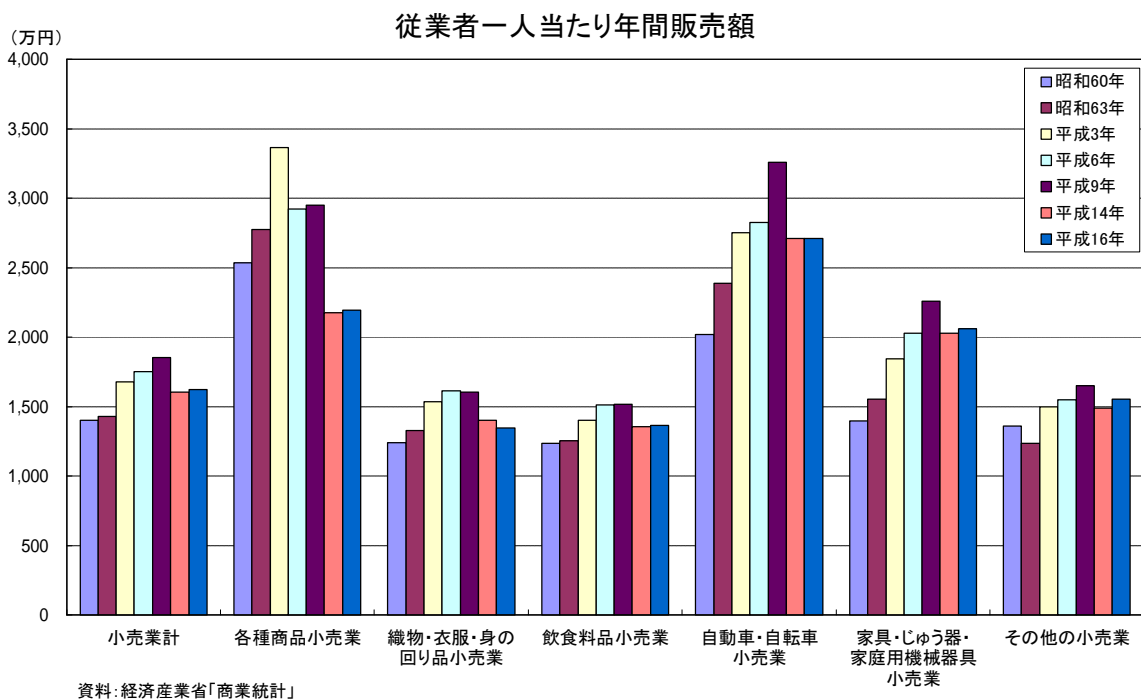
(17) 小売業年間販売額

本県の小売業年間販売額は、平成9年をピークに減少に転じており、平成16年の年間販売額は1兆4,859億9,700万円となっている。



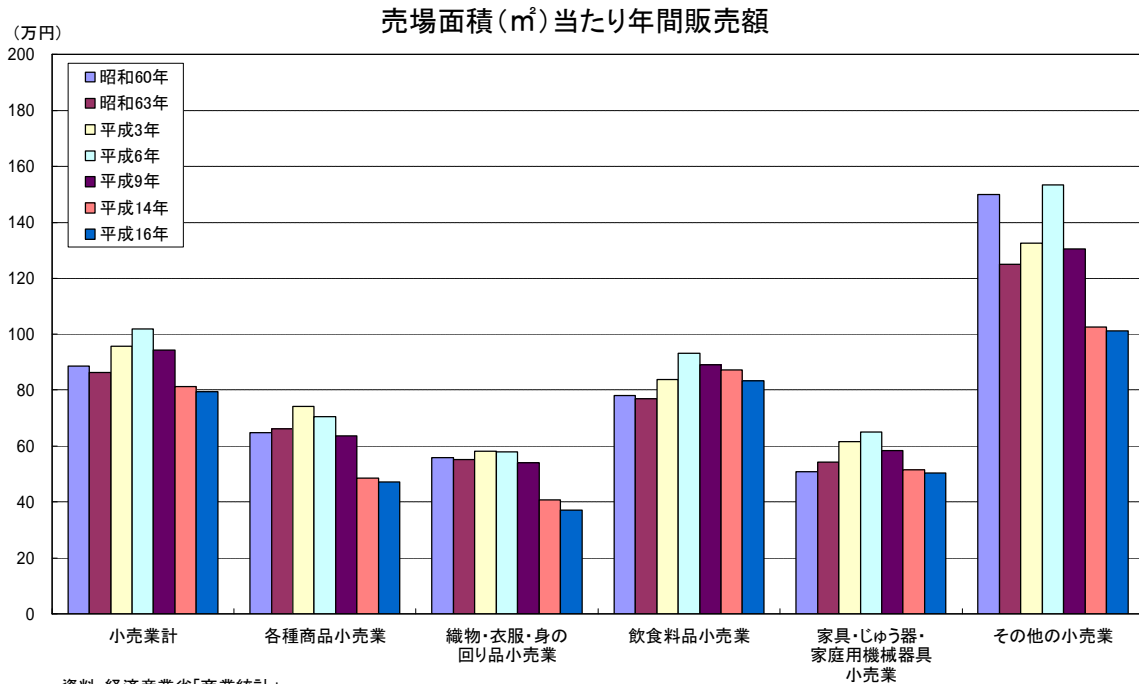
(18) 小売業従業者一人当たり年間販売額

従業者一人当たり小売業年間販売額は、平成9年をピークに減少しており、平成16年には、小売業全体では1,621万円となっている。



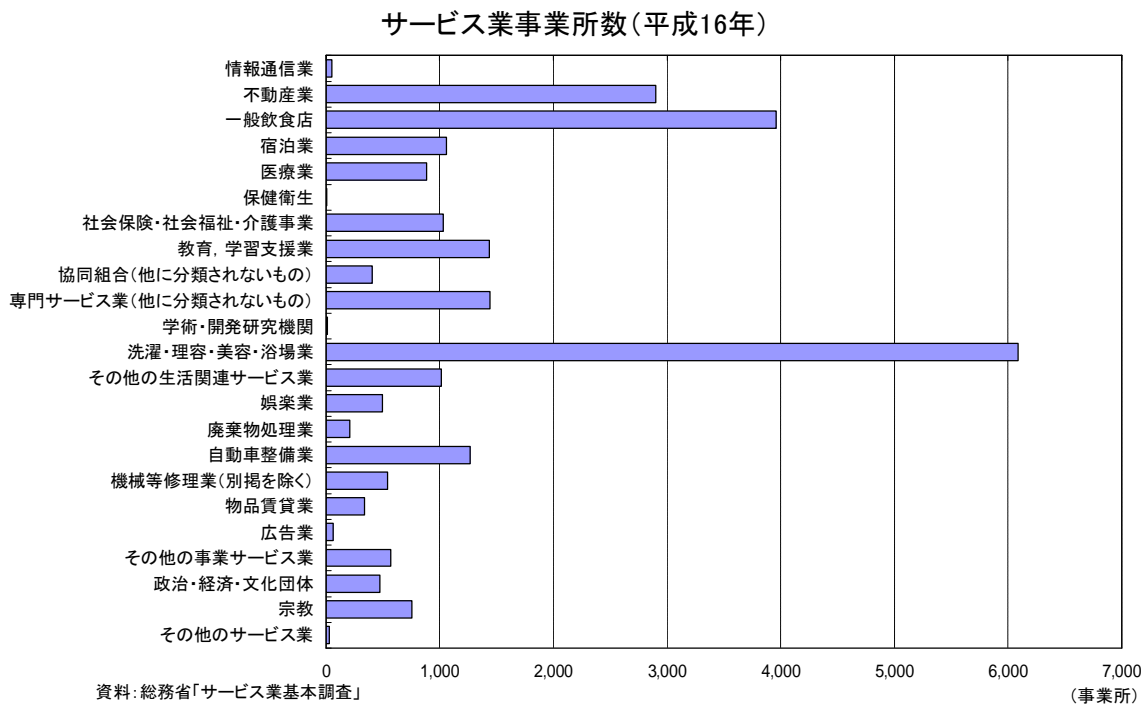
(19) 小売業売場面積当たり年間販売額

売場面積当たり小売業年間販売額は、平成9年をピークに減少しており、平成16年には小売業全体では79万円となっている。



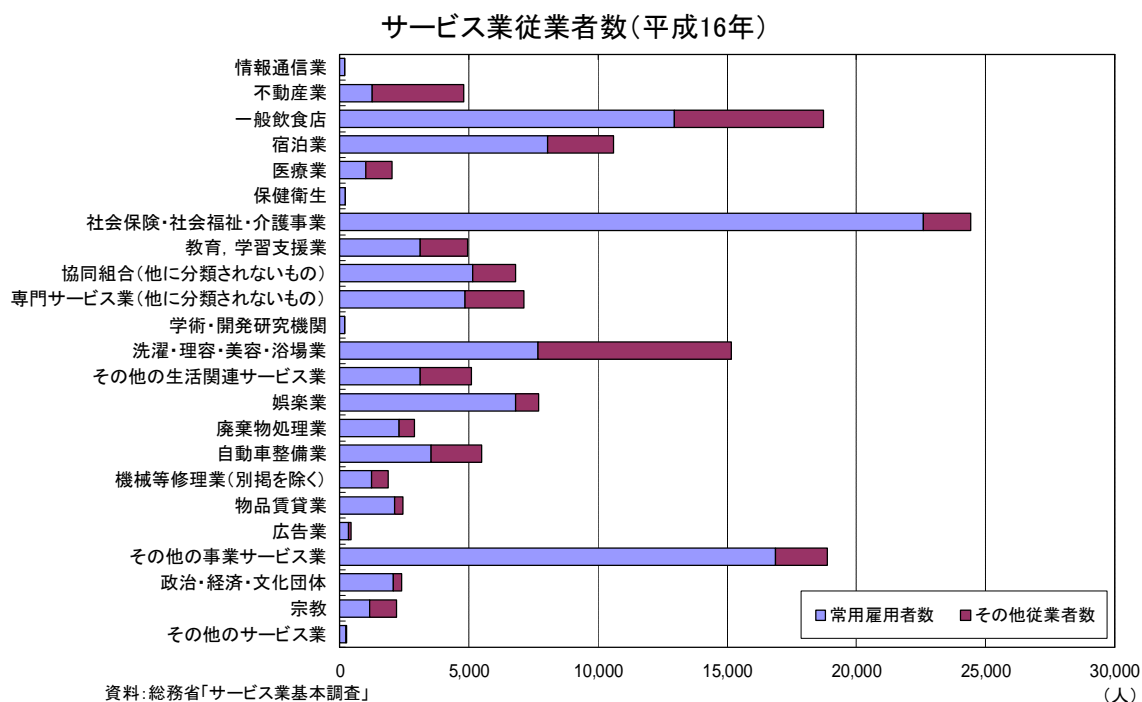
(20) サービス業事業所数

本県の平成16年におけるサービス業事業所数は2万5,032事業所となっているが、業種により多寡がある。



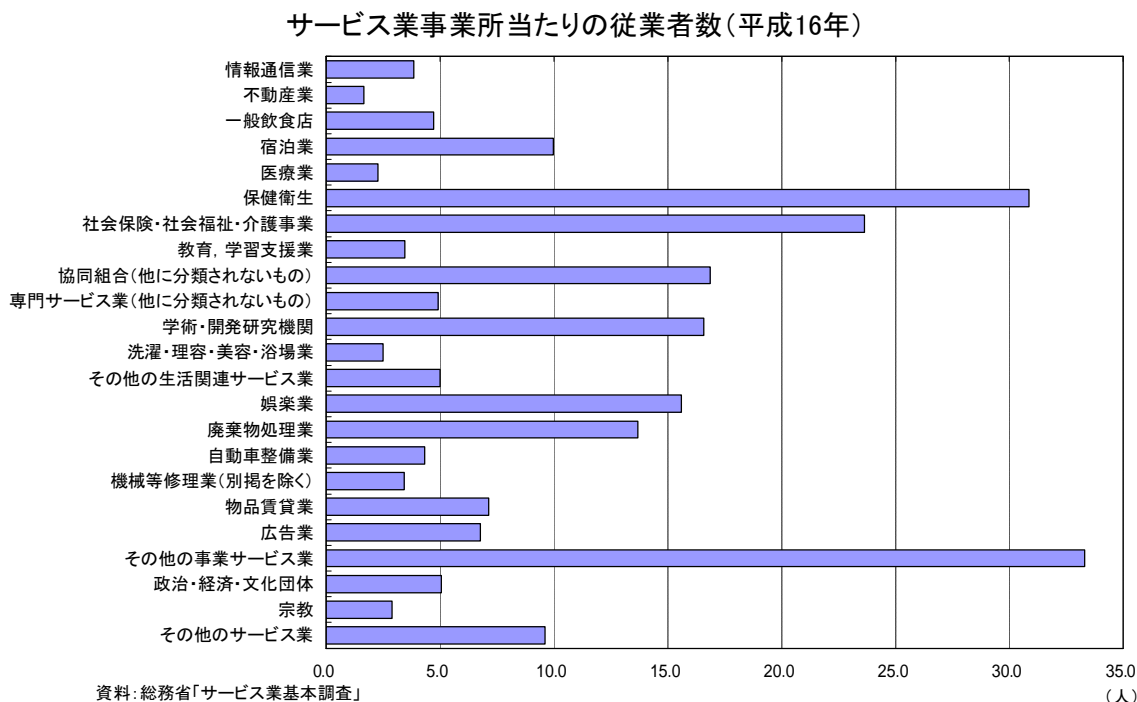
(21) サービス業従業者数

本県の平成16年におけるサービス業従業者数は14万4,825人で、常用雇用者10万7,024人、その他従業者3万7,801人となっているが、業種により多寡があり、常用雇用者の割合にも差異が見られる。



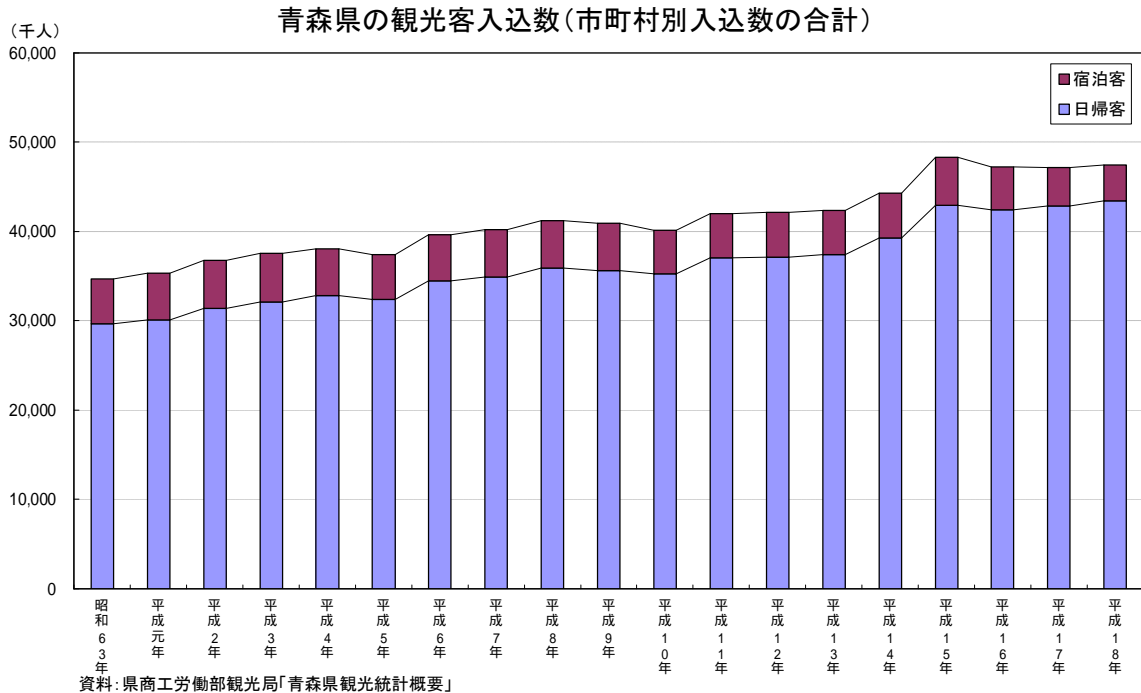
(22) サービス業事業所当たり従業者数

本県の平成16年におけるサービス業の1事業所当たり従業者数は5.8人だが、業種により多寡があり、常用雇用者の割合が多い事業所で、その人数が多くなっている。



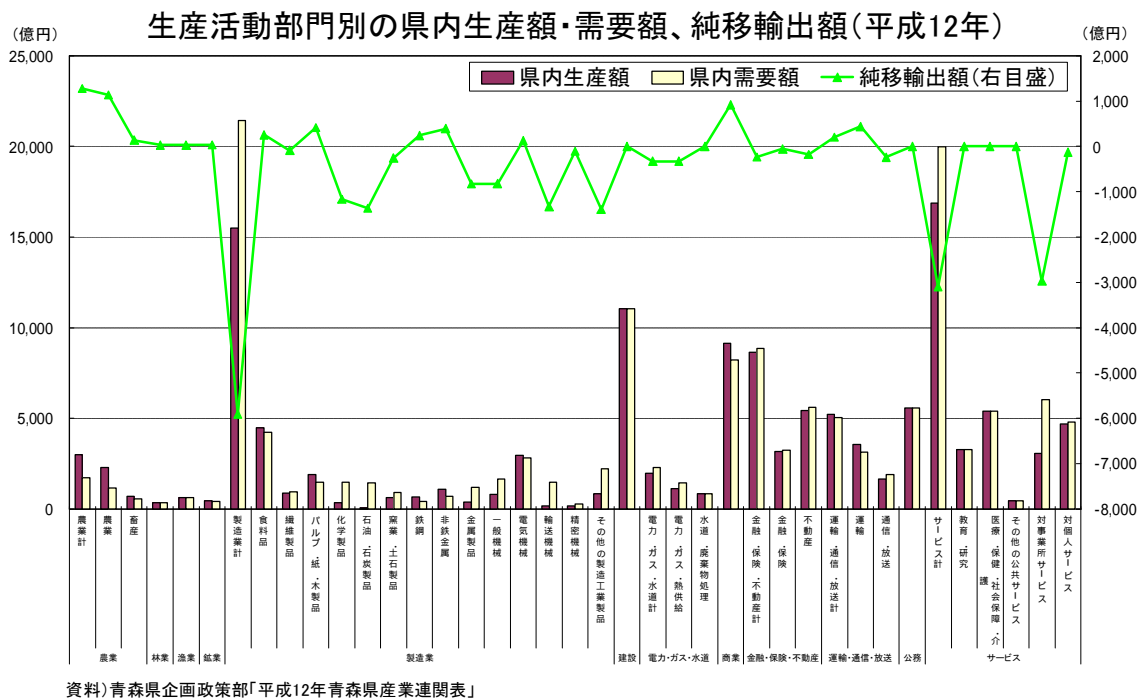
(23) 観光客入込数

本県の観光局入込数は、新幹線八戸駅開業を機に増加したものの、その後、横ばいで推移している。また、日帰客数が増加し、宿泊客数が減少している。



(24) 県内生産額・需要額、純移輸出額

生産活動部門別の県内生産額・需要額、純移輸出額をみると、農業等の部門を除き、多くの部門で需要額が生産額を上回っており、移輸入超過の状況となっている。



(25) 産業別産出額の分配先

本県の産業別産出額の分配先をみると、産業により大きな差があるものの、いずれの産業においても、県内産の原材料の使用率が低くなっている。

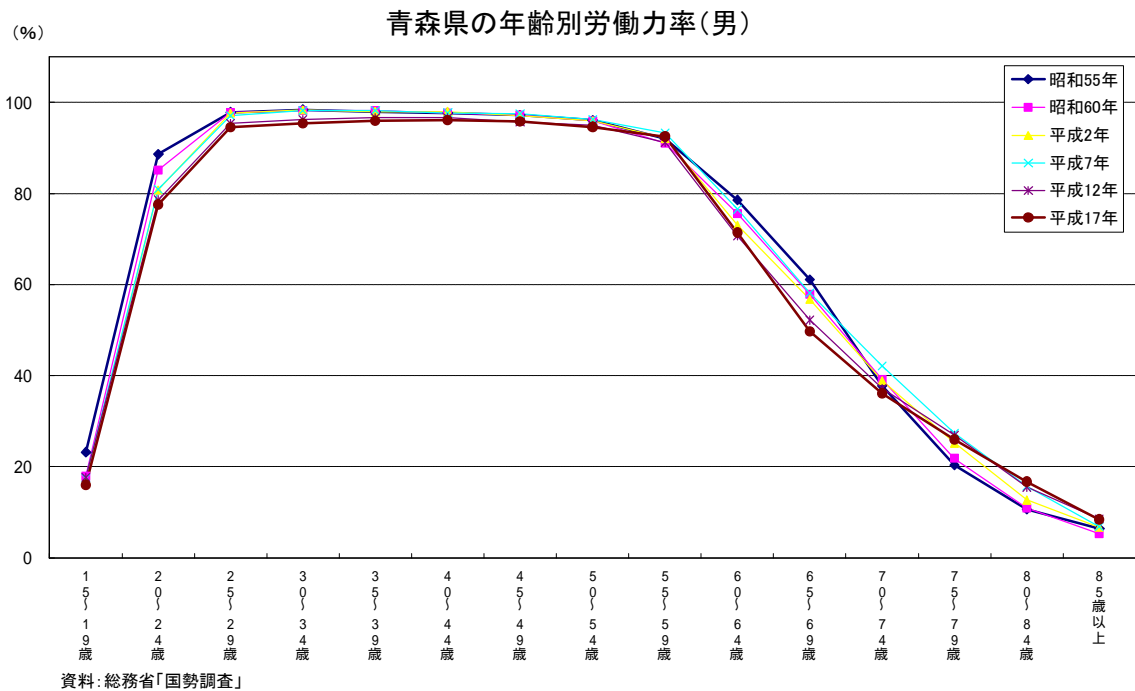
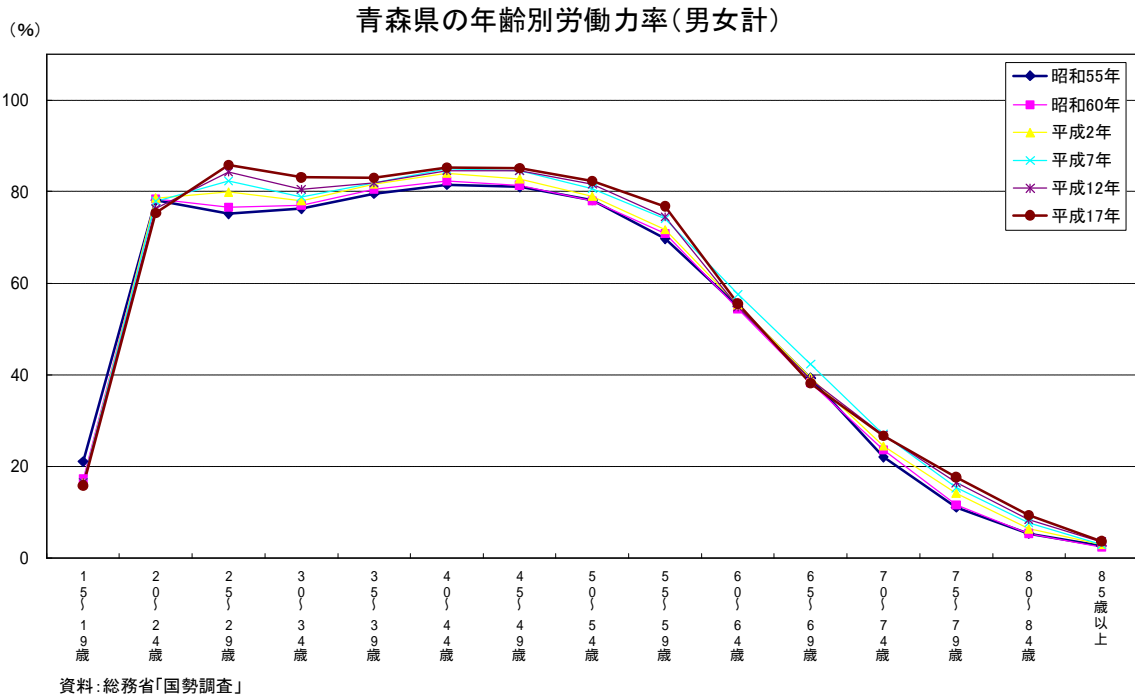
本県の産業別の産出額の分配先(各産業の産出額=100、平成12年)

部 門 名	原材料投入額(中間投入額)		粗付加価値額		
		うち県内産品需要額		うち雇業者所得	うち営業余剰
農 業	45.9	23.0	54.1	5.5	32.1
農 業	35.3	17.5	64.7	6.6	38.9
畜 産	80.7	42.9	19.3	1.9	9.8
林 業	30.0	22.3	70.0	22.9	46.8
漁 業	35.1	13.5	64.9	18.7	27.8
鉱 業	52.5	32.1	47.5	18.2	10.7
製 造 業	57.4	24.5	42.6	21.0	9.1
食 料 品	65.0	33.3	35.0	15.5	14.9
織 維 製 品	61.4	17.5	38.6	23.9	7.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	49.4	25.0	50.6	21.6	9.8
化 学 製 品	31.1	16.4	68.9	23.5	20.5
石 油 ・ 石 炭 製 品	60.9	20.7	39.1	17.8	8.9
窯 業 ・ 土 石 製 品	53.8	30.5	46.2	23.1	7.6
鉄 鋼	58.3	28.2	41.7	12.0	6.3
非 鉄 金 属	68.6	14.4	31.4	14.1	2.0
金 属 製 品	37.9	13.4	62.1	38.4	8.1
一 般 機 械	64.9	17.6	35.1	20.7	4.1
電 気 機 械	55.6	17.3	44.4	24.0	5.1
輸 送 機 械	60.0	15.9	40.0	25.3	2.0
精 密 機 械	34.6	15.5	65.4	44.5	7.2
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	34.0	12.9	66.0	39.7	10.1
建 設	52.3	22.8	47.7	34.8	1.9
電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	44.5	29.3	55.5	19.0	13.3
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	50.2	29.1	49.8	10.9	12.8
水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	36.7	36.7	63.3	29.9	14.0
商 業	28.5	20.9	71.5	49.7	9.9
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	19.5	16.3	80.5	13.8	37.8
金 融 ・ 保 険	31.5	21.0	68.5	33.8	22.3
不 動 産	12.5	11.3	87.5	2.0	47.0
運 輸 ・ 通 信 ・ 放 送	35.8	24.6	64.2	40.8	6.2
運 輸	35.9	20.3	64.1	47.3	4.2
通 信 ・ 放 送	35.7	25.3	64.3	26.7	10.7
公 務	37.7	21.3	62.3	59.8	0.0
サ ー ビ ス	34.9	19.0	65.1	47.7	8.7
教 育 ・ 研 究	17.8	11.0	82.2	78.0	0.3
医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	38.9	16.6	61.1	54.2	3.4
そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	34.9	18.6	65.1	53.6	5.1
対 事 業 所 サ ー ビ ス	33.8	16.2	66.2	31.8	18.8
対 個 人 サ ー ビ ス	42.8	25.3	57.2	28.8	14.6

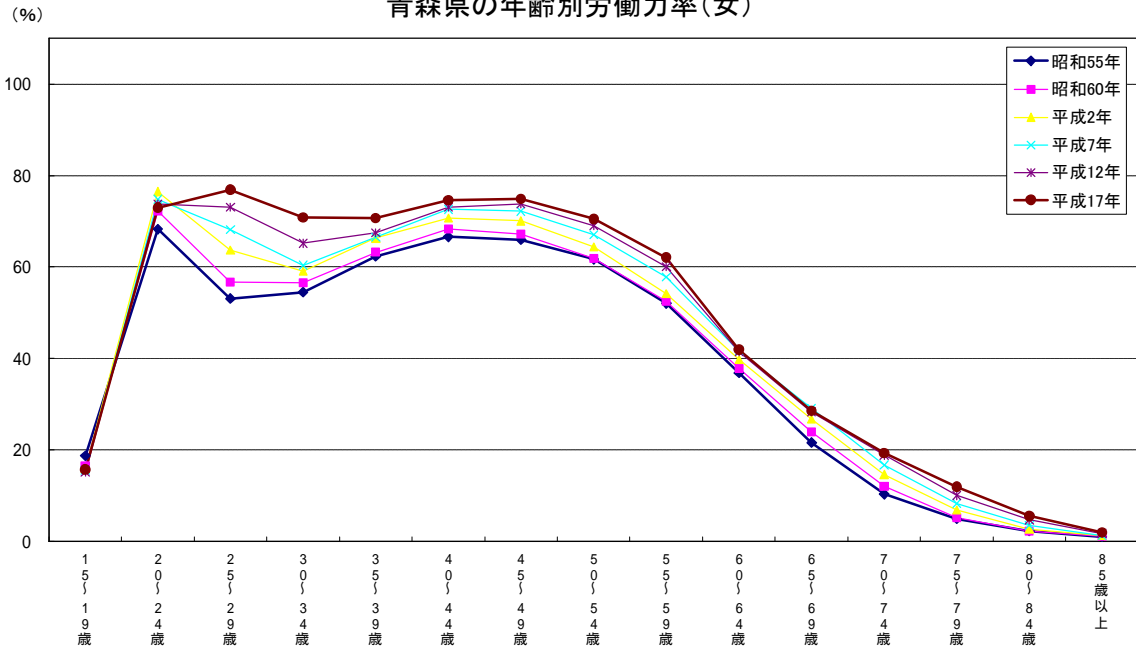
資料)青森県企画政策部「平成12年青森県産業連関表」

(26) 年齢別労働力率

本県の年齢別労働力率をみると、60歳未満の男性の労働力率では大きな変化がないものの、女性の労働力率が、近年、上昇している。



青森県の年齢別労働力率(女)



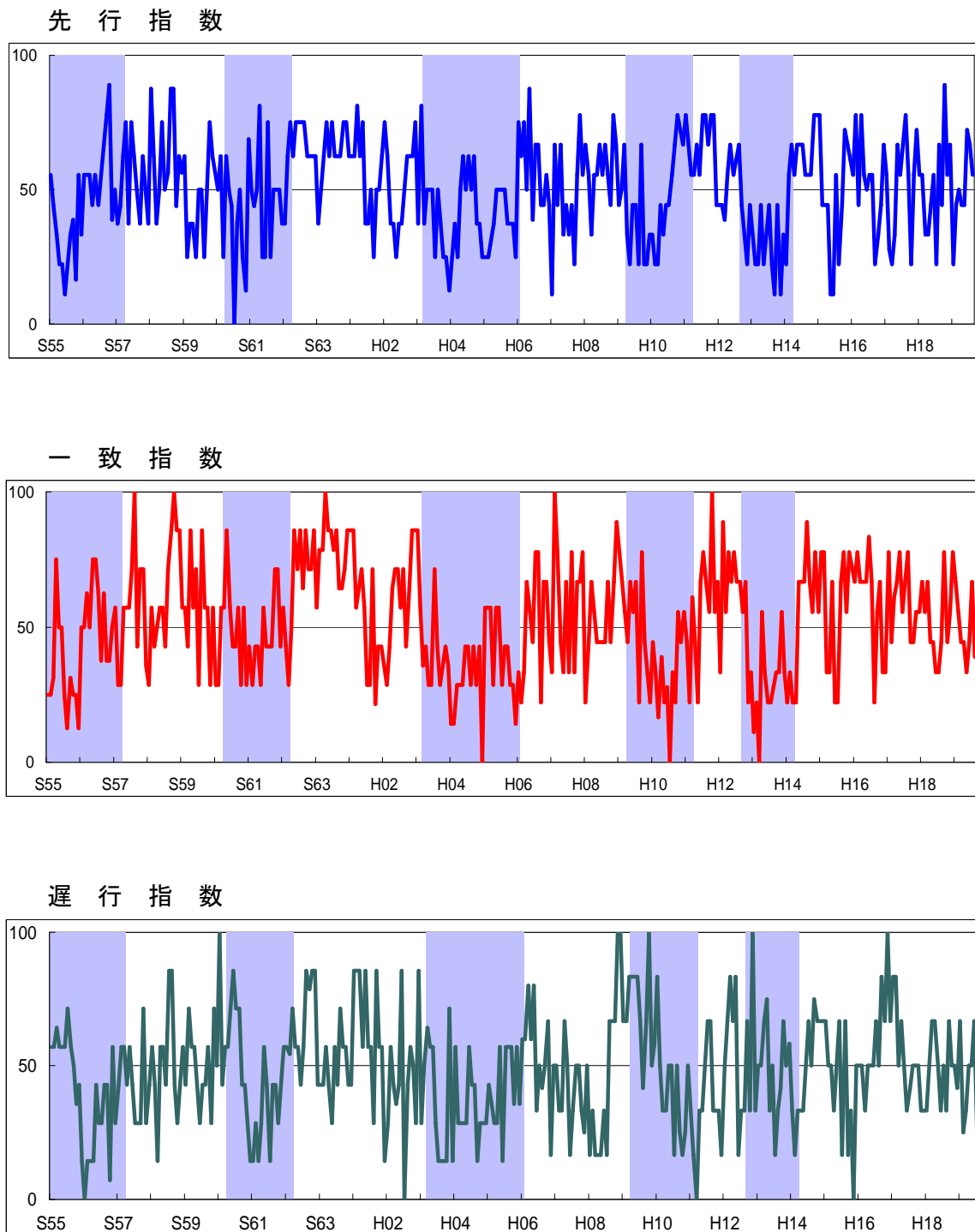
資料:総務省「国勢調査」

3 経済情勢

(1) 景気動向指数

本県の景気は、回復が遅れているとはいえ、我が国の景気同様、平成14年以降、拡大期にある。

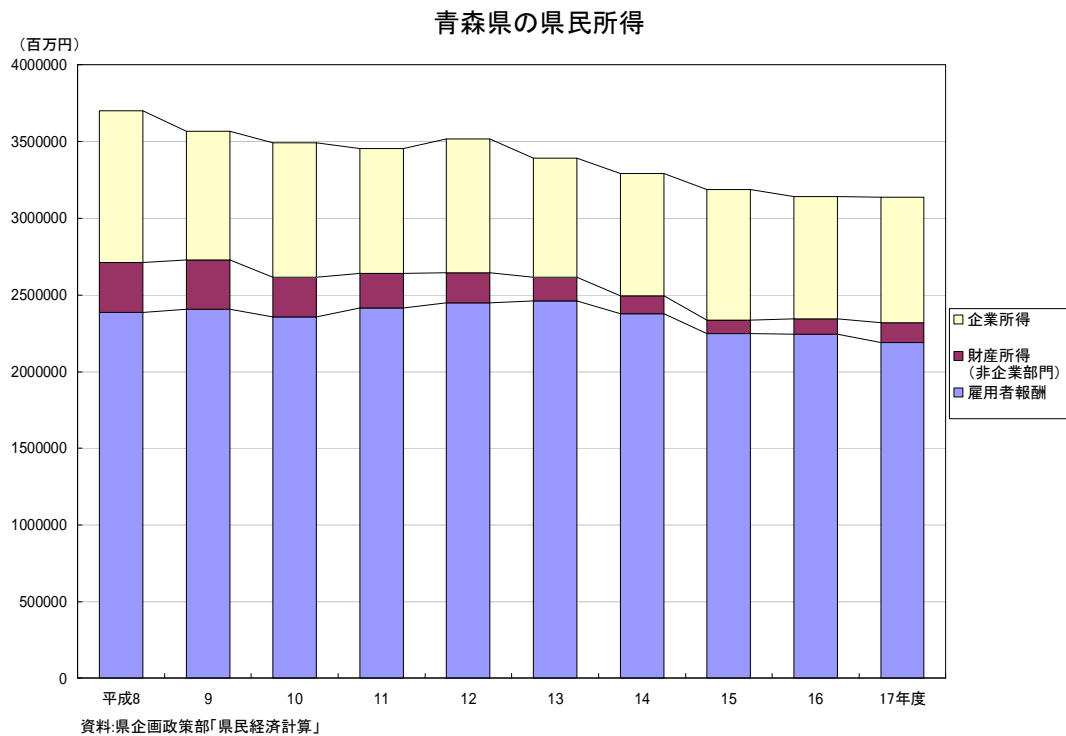
青森県の景気動向指数



※色付き期間は本県景気の後退局面です。

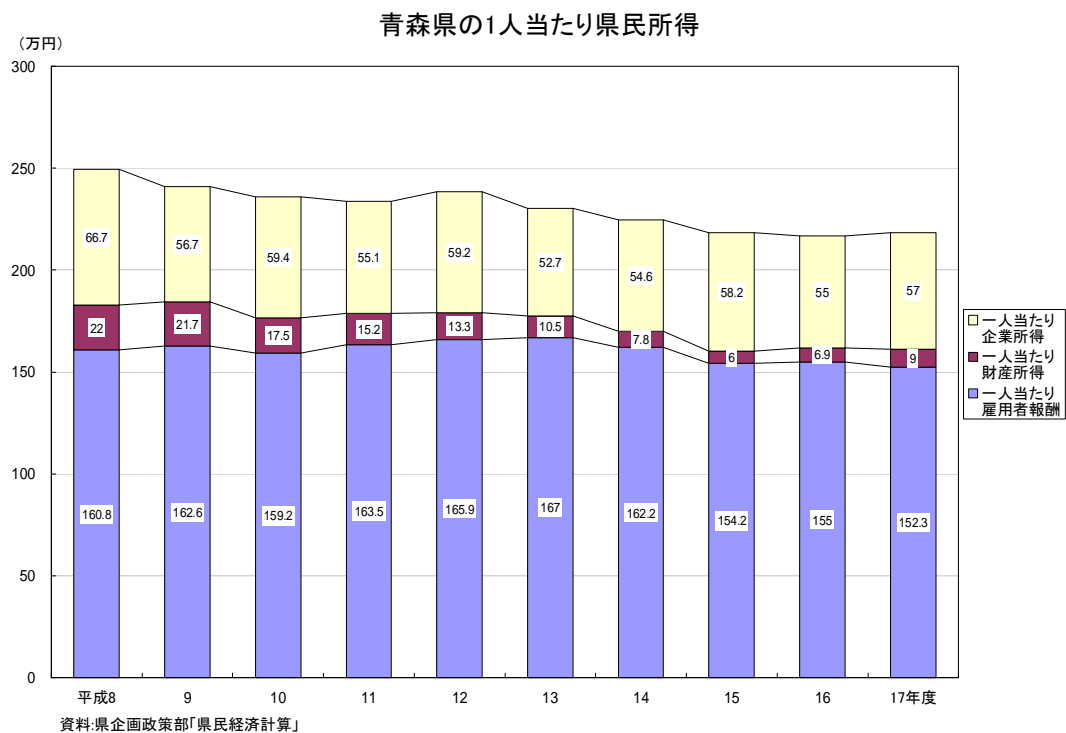
(2) 県民所得

本県の県民所得は、減少傾向にあり、平成17年度は3兆1,371億2,900万円となっている。このうち雇用者報酬が69.7%、財産所得が4.1%、企業所得が26.1%を占めている。



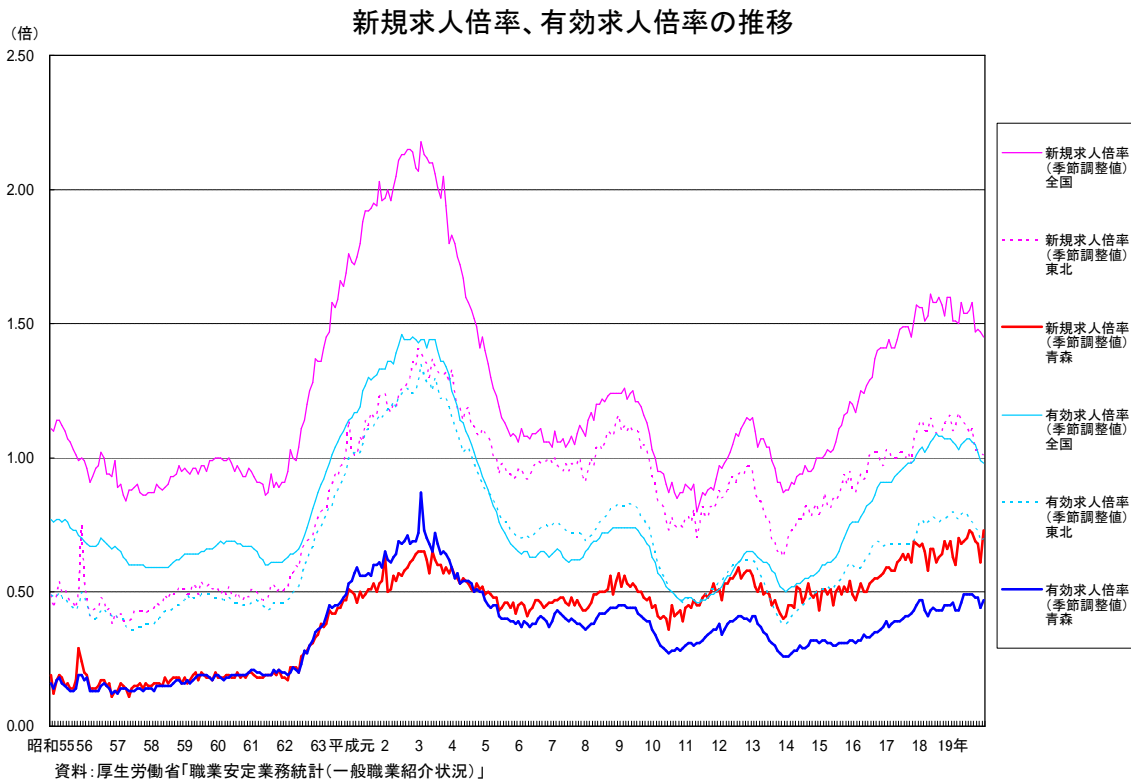
(3) 一人当たり県民所得

県民一人当たり県民所得は減少傾向にあったものの、平成17年度には増加に転じ、218万4千円となった。



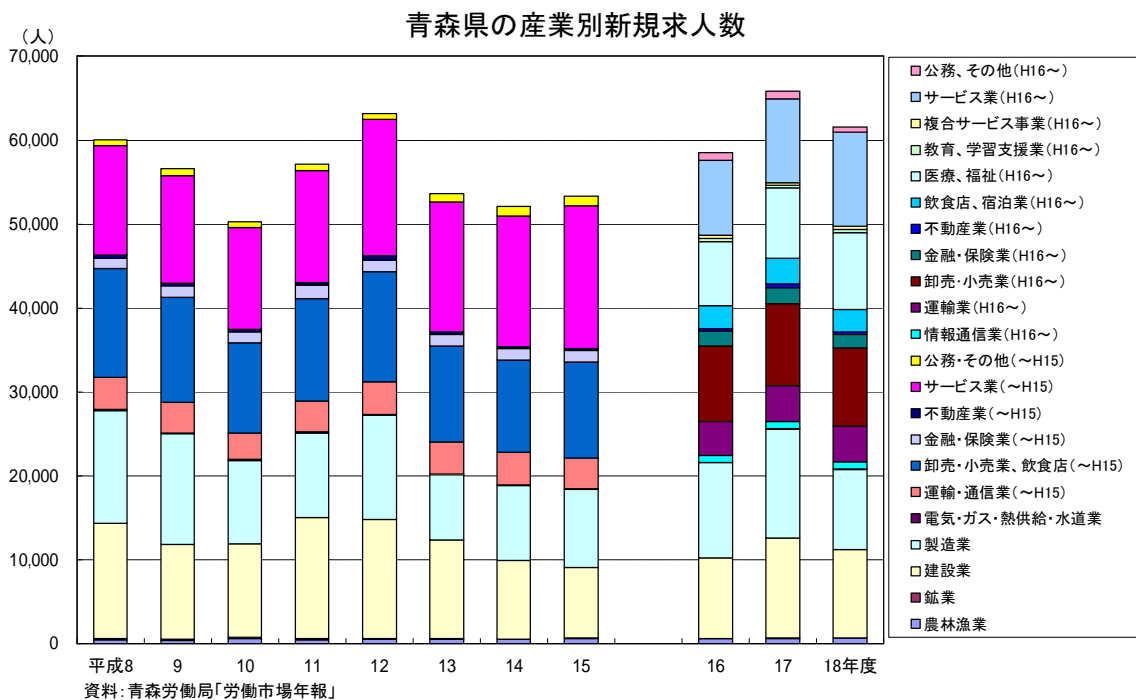
(4) 新規求人倍率、有効求人倍率

本県の新規求人倍率、有効求人倍率は、近年、改善傾向にあるものの、全国の半分以下の状況が続いている。



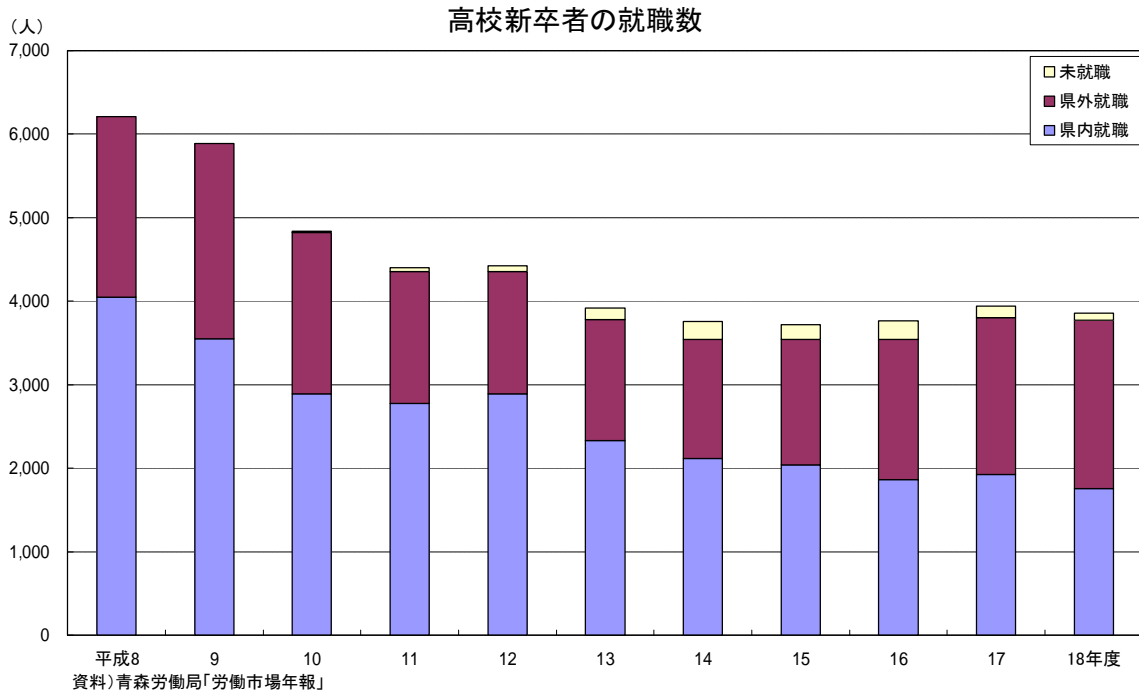
(5) 産業別新規求人人数

本県の新規求人人数は、近年、増加傾向にあったが、平成18年度には、やや減少し6万1,588人となった。



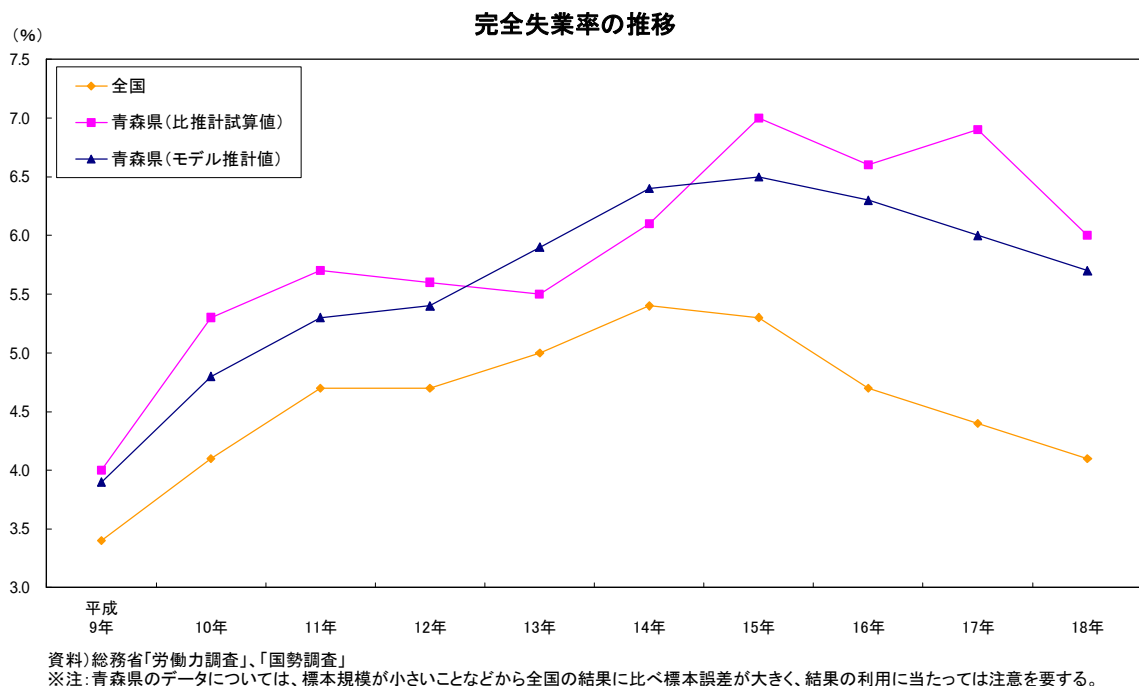
(6) 高校新卒者の就職数

高校新卒者の就職数は、少子化の影響や大学等進学率の高まりから減少傾向にあったが、平成16年度以降は、ほぼ横ばいで推移している。近年、県外就職の割合が増加しており、また、未就職についても平成18年度には80人に減少した。



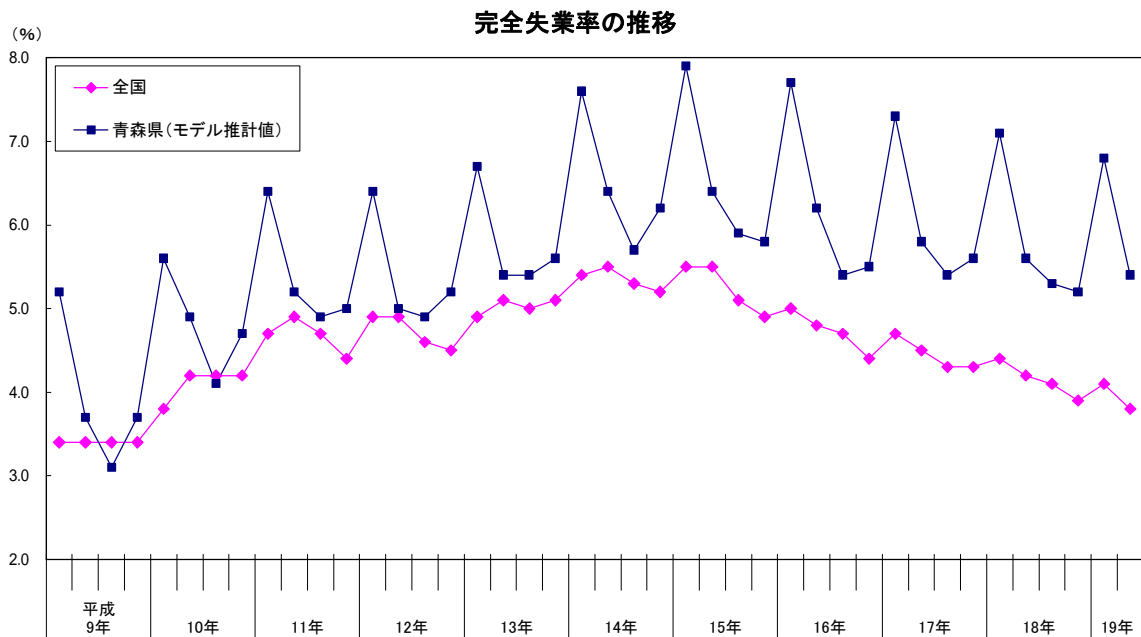
(7) 完全失業率 (年平均)

本県の完全失業率は、近年、減少傾向にあるが、全国の状況と比較して、高い水準で推移している。



(8) 完全失業率（四半期）

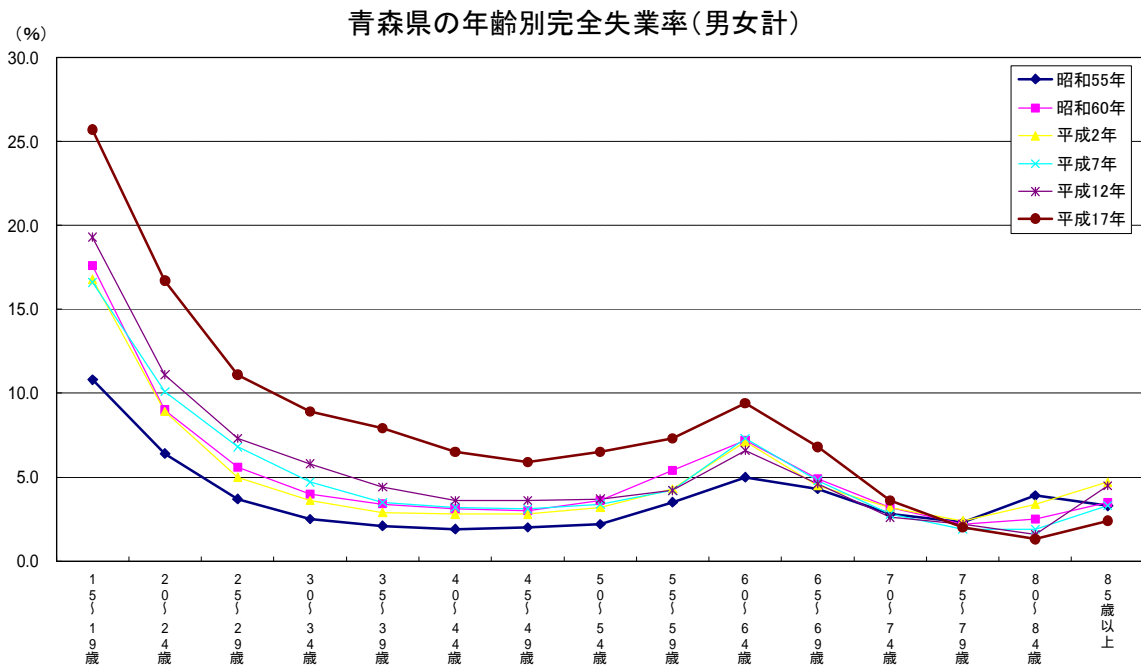
本県の四半期ごとの完全失業率は、第1四半期（1～3月）に、特に高くなっている。



資料)総務省「労働力調査」
 ※注:青森県のデータについては、標本規模が小さいことなどから全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。

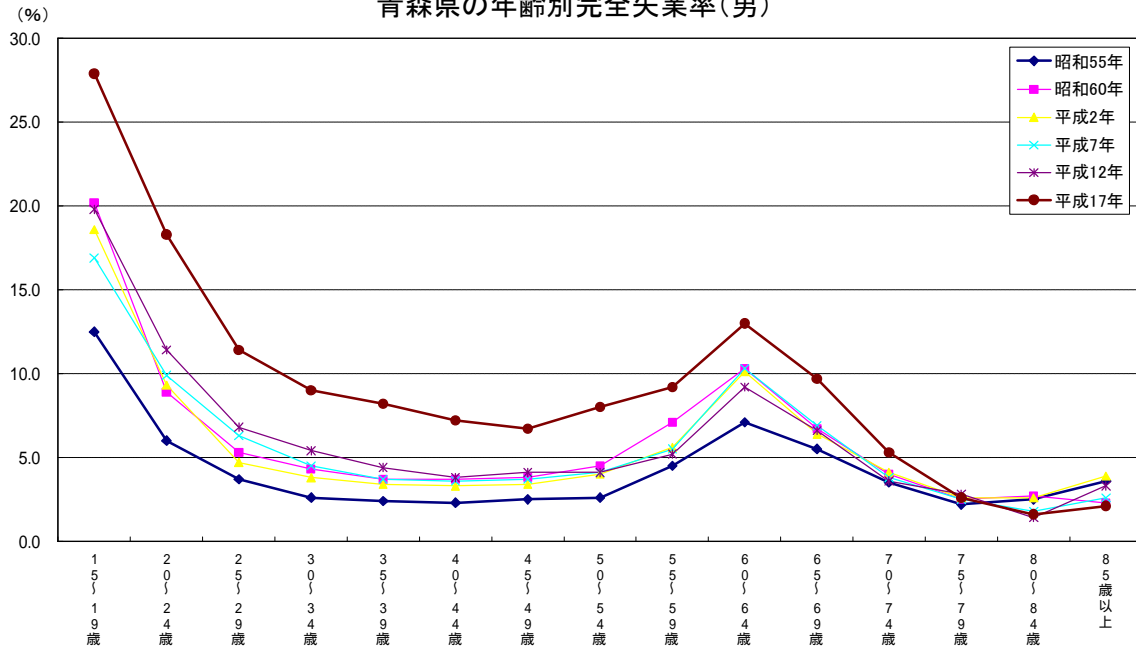
(9) 年齢別完全失業率

本県の年齢別失業率は、近年、男女とも高まってきている。特に、若年者の失業率が大きく増加している。



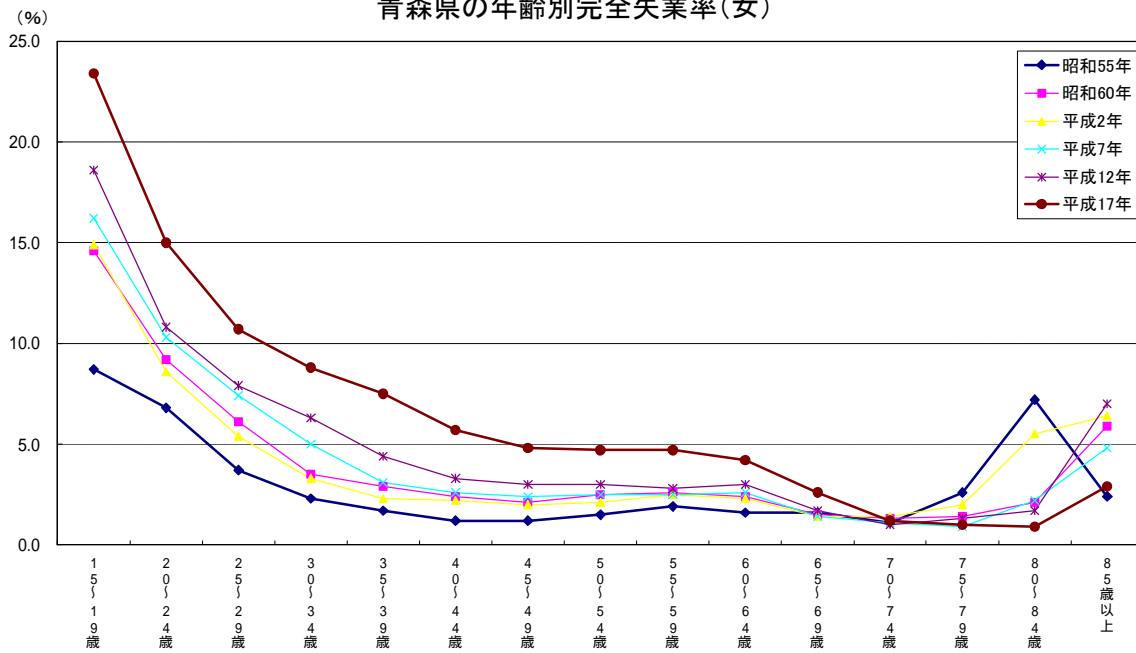
資料:総務省「国勢調査」

青森県の年齢別完全失業率(男)



資料:総務省「国勢調査」

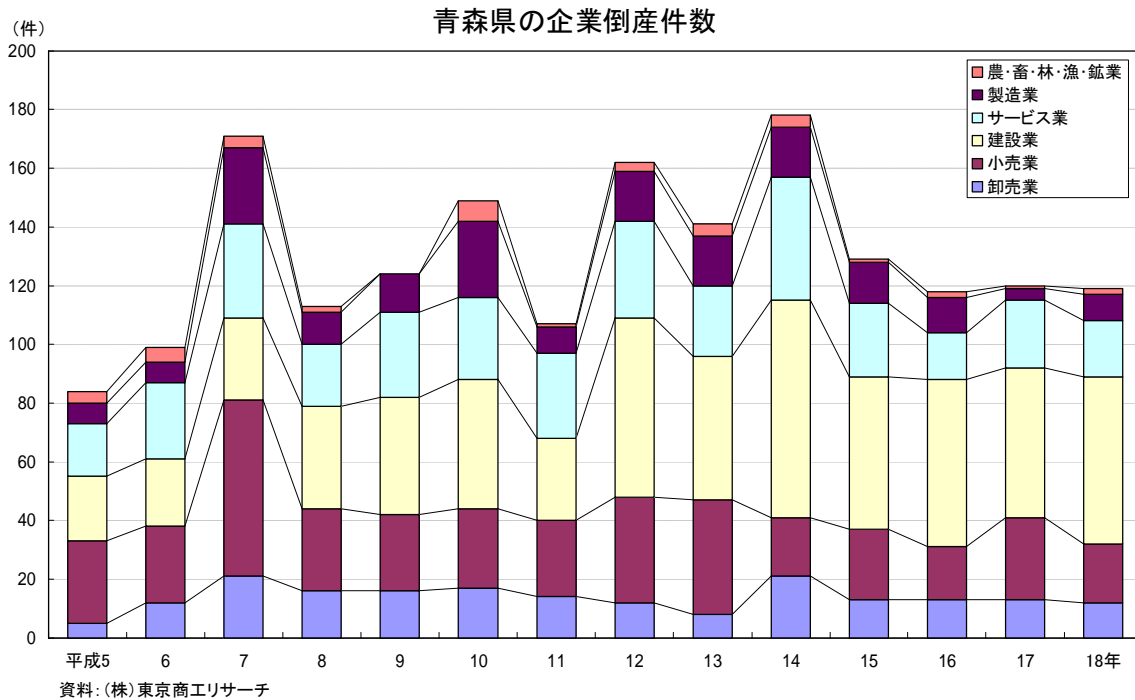
青森県の年齢別完全失業率(女)



資料:総務省「国勢調査」

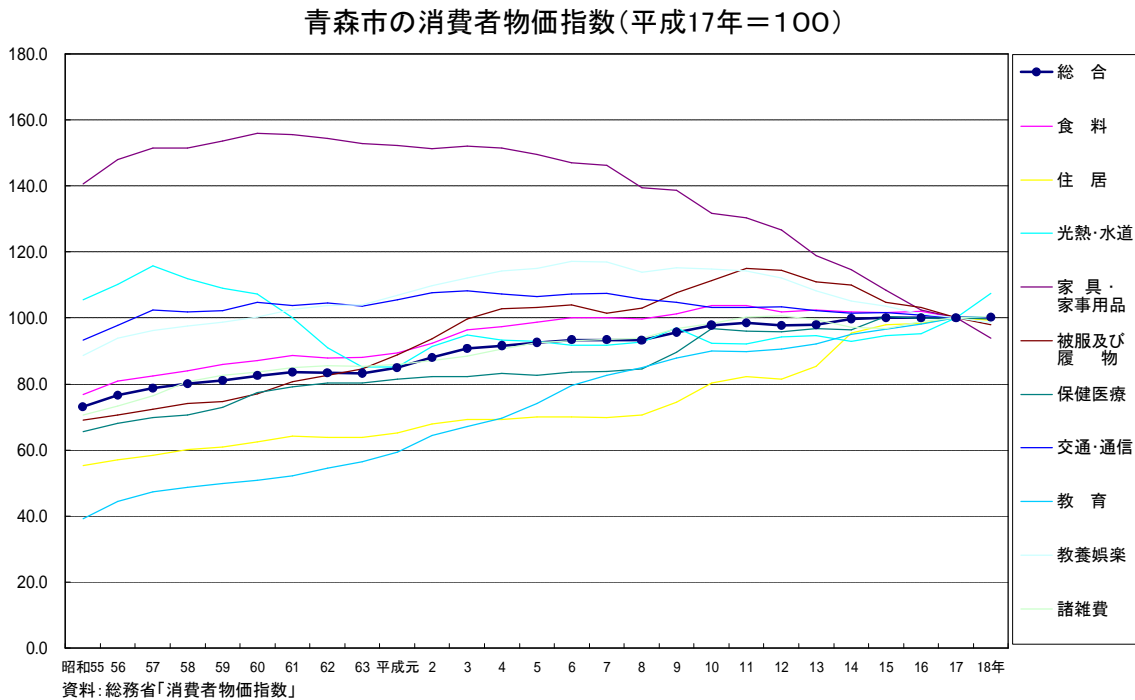
(10) 企業倒産件数

本県の企業倒産件数は、平成15年以降、ほぼ横ばいで推移している。業種別では、建設業の倒産件数が多くなっている。



(11) 消費者物価指数（青森市）

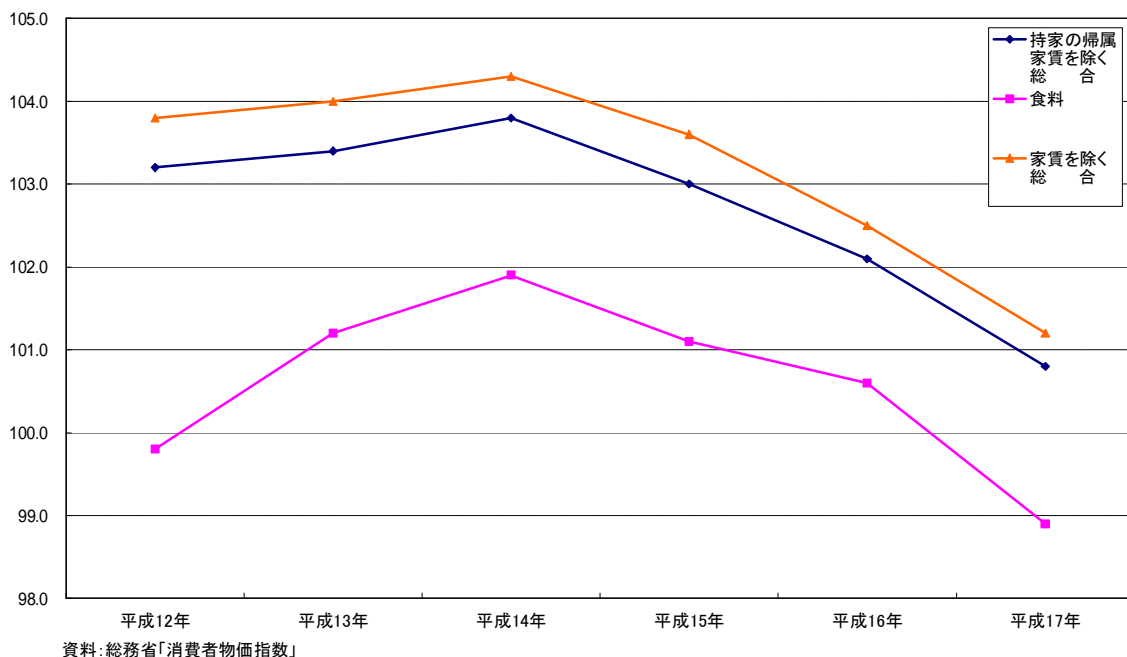
青森市における消費者物価をみると、総合では、近年、ほぼ横ばいで推移しているが、部門ごとには、かなり差異がみられる。



(12) 消費者物価

青森市の物価を全国の物価と比較すると、近年、青森市の物価水準は、低下傾向にあるものの、平成17年度においても総合では、全国の物価水準よりも高くなっている。

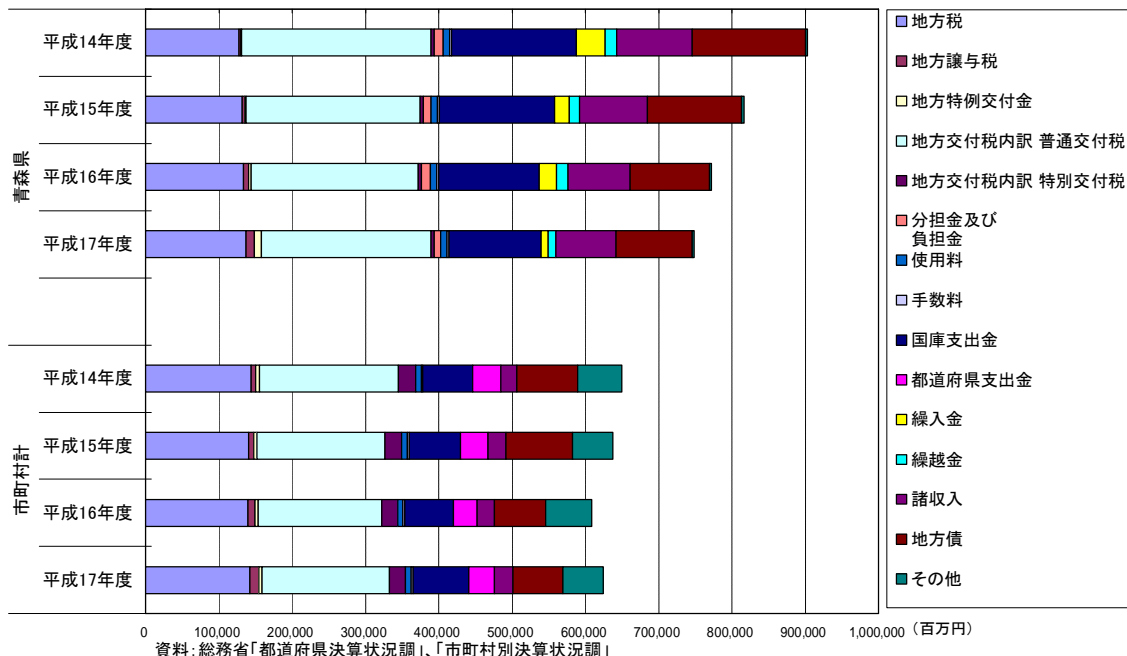
青森市の平均消費者物価地域差指数(全国平均=100)



(13) 青森県及び県内市町村の歳入決算額

地方交付税等の減少等に伴い、本県の歳入金額は減少傾向にある。

青森県及び青森県内市町村の歳入決算

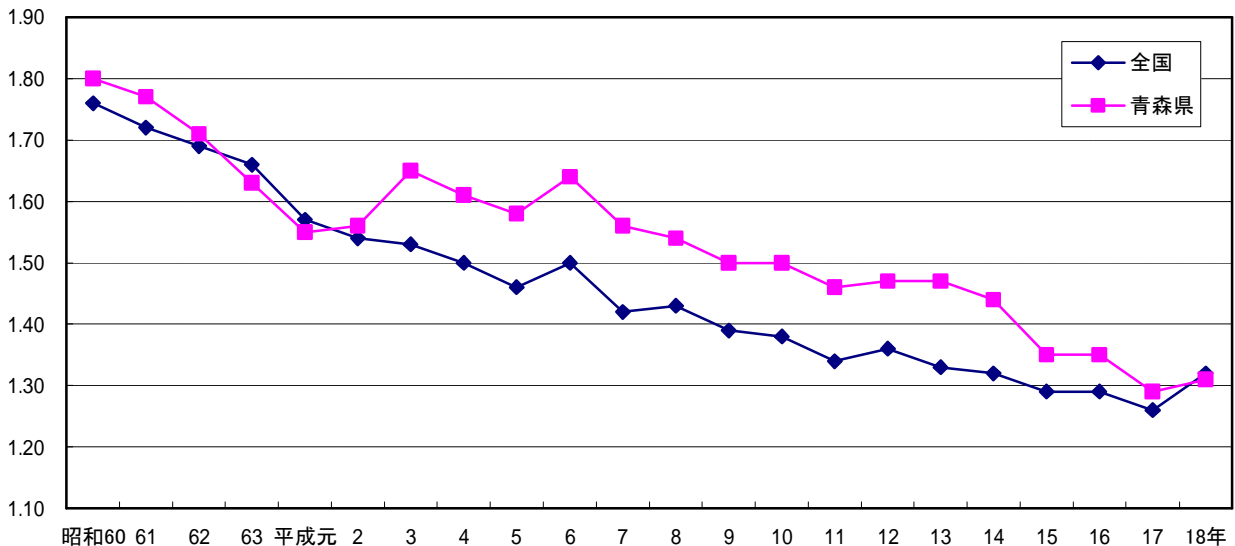


4 保健・医療・福祉

(1) 合計特殊出生率

本県の合計特殊出生率は、年々低下傾向にありながらも、昭和**63**年、平成元年を除き、全国平均よりも高い水準で推移してきたが、平成**18**年度では全国平均を下回っている。

合計特殊出生率の推移



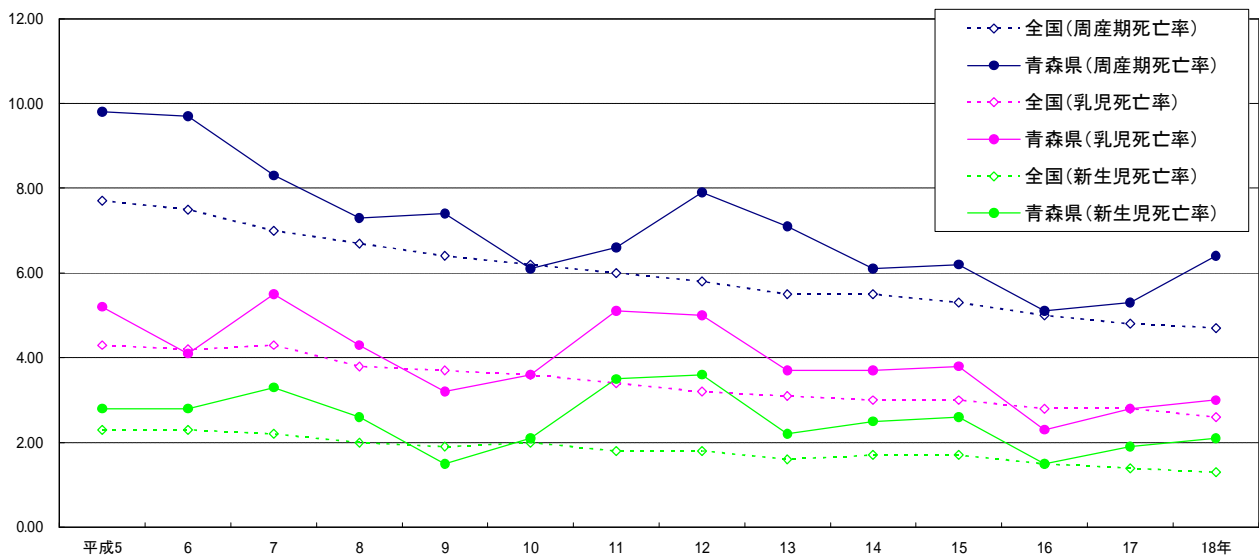
資料:厚生労働省「人口動態統計」

(2) 周産期、乳児・新生児死亡率

年次ごとに変動はあるものの、全体として死亡率は低下傾向にある。全国と比較した場合は、周産期、乳児・新生児死亡率ともに、高い傾向にある。

(周産期死亡率: 出産千対)
(乳児・新生児死亡率: 出生千対)

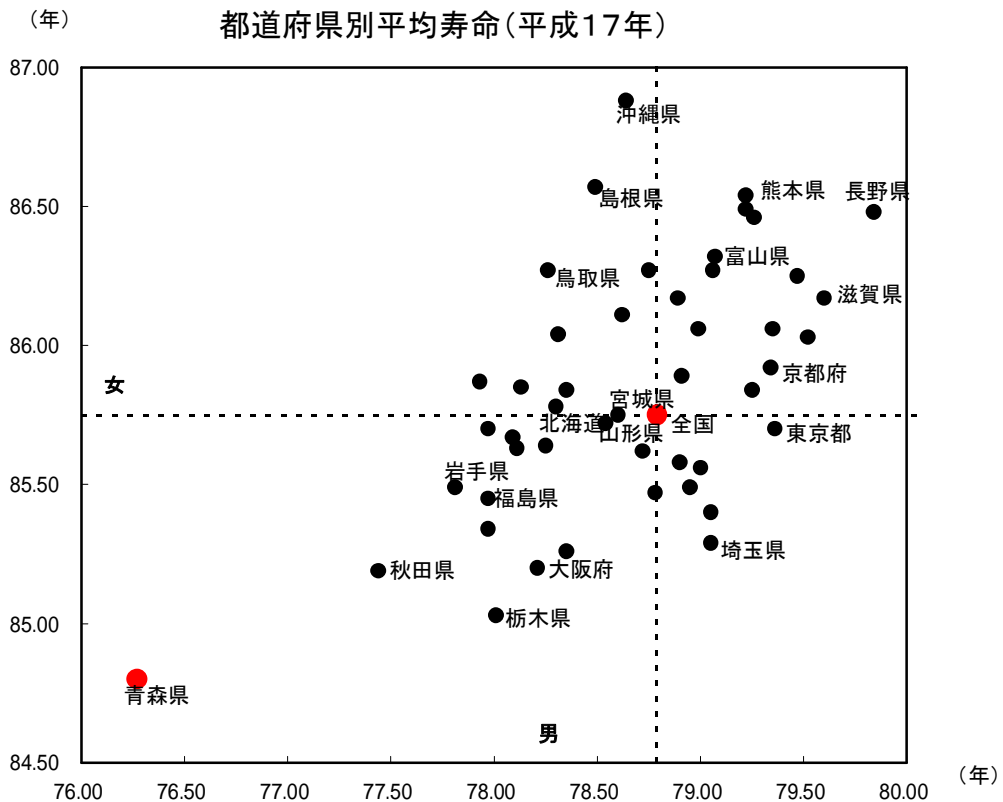
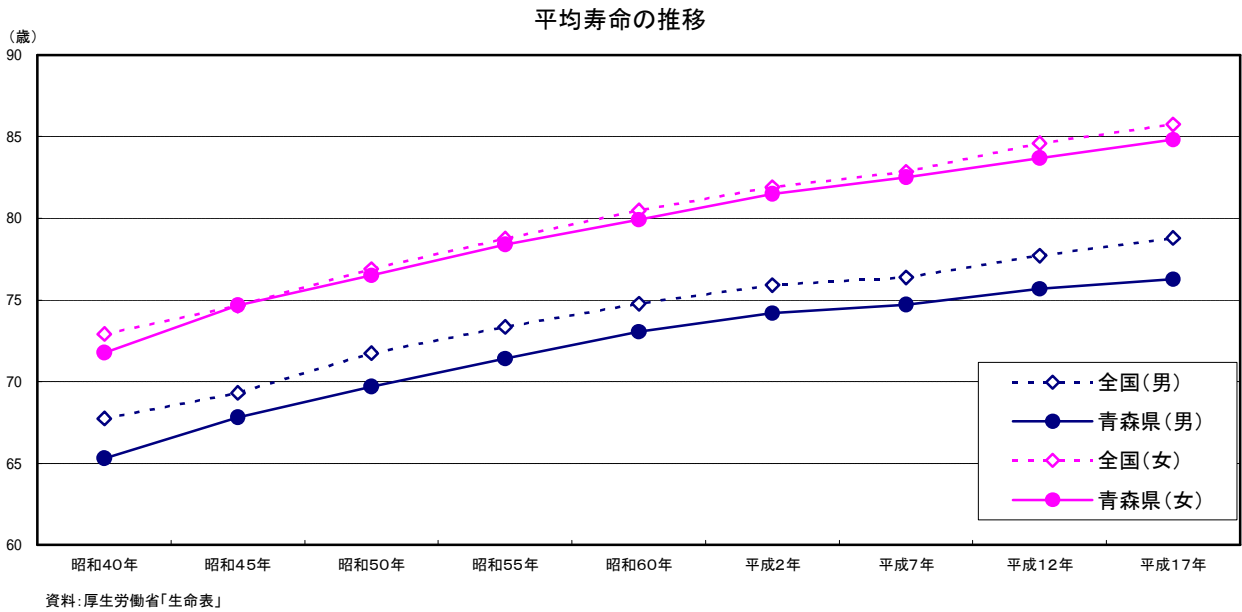
周産期、乳児・新生児死亡率



資料:厚生労働省「人口動態統計」

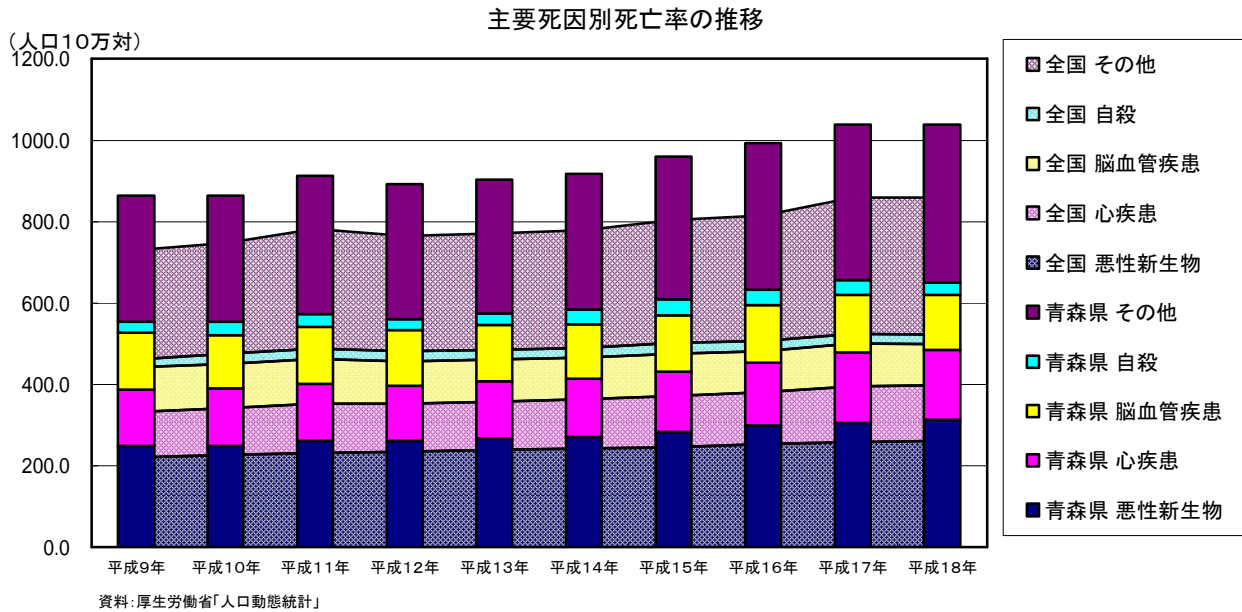
(3) 平均寿命

年次ごとの推移を見ると、男女とも平均寿命は延びているものの、全国に比べ低く、男女ともに全国最下位となっている。特に男では、平均寿命の最も高い県（長野県）とは、**3.57年**の開きがある。



(4) 主要死因別死亡率（人口 10 万対）

本県は、全国的にも高い水準で死亡率が推移している。特に、悪性新生物、心疾患、脳血管疾患の3大疾病による死亡率は高くなっている。



(5) 診療科目別病院数

本県では、病院及び診療所数は年々増加傾向にあるものの、人口 10 万対で見ると、全国との開きは大きくなっている。診療科目で見た場合、外科、小児科、産婦人科で病院、診療所の減少が見られる。

主な診療科目別一般病院・一般診療所数(重複計上・人口10万対)

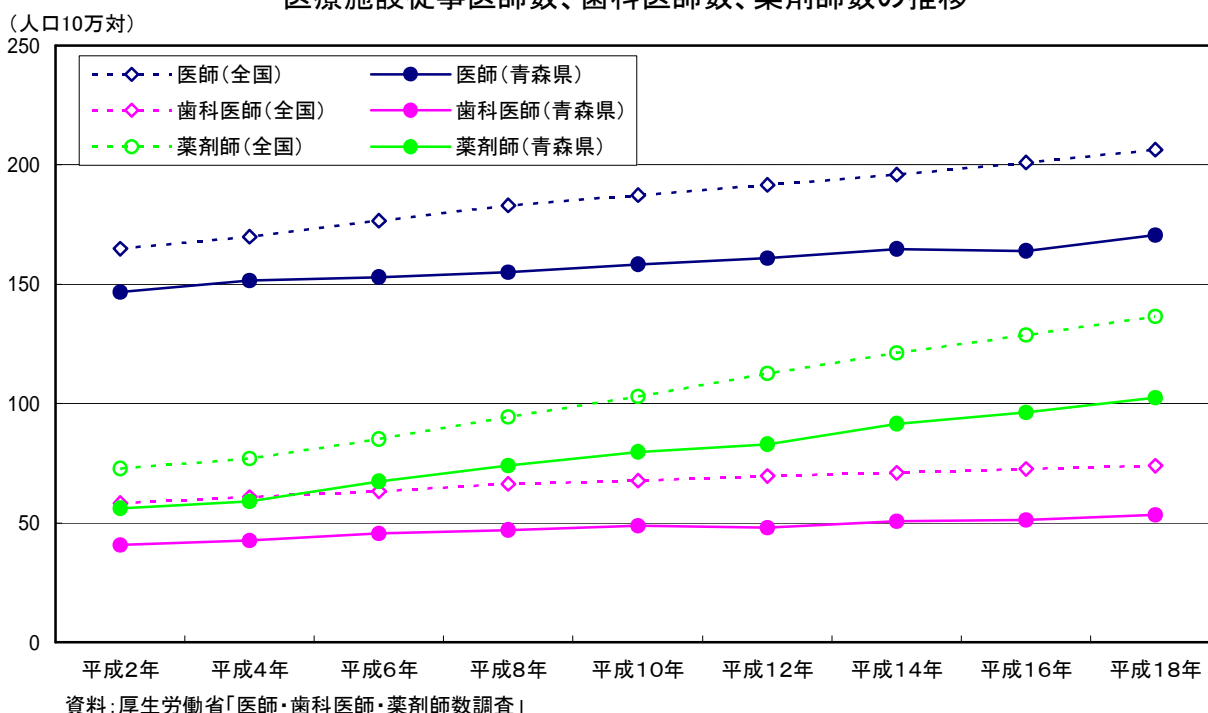
	平成8年				平成11年				平成14年				平成17年			
	全 国		青森県		全 国		青森県		全 国		青森県		全 国		青森県	
	うち 診療所	うち 診療所	うち 診療所	うち 診療所	うち 診療所	うち 診療所	うち 診療所	うち 診療所	うち 診療所	うち 診療所	うち 診療所	うち 診療所	うち 診療所	うち 診療所		
総数	76.54	(69.85)	69.84	(63.29)	78.73	(72.24)	72.67	(66.03)	80.74	(74.38)	72.89	(66.35)	82.49	(76.26)	74.20	(67.66)
内科	52.16	(46.17)	49.39	(43.39)	53.38	(47.53)	52.07	(46.03)	54.36	(48.57)	51.71	(45.64)	55.25	(49.53)	52.76	(46.64)
小児科	24.58	(21.53)	23.14	(18.89)	23.93	(21.15)	23.05	(19.46)	22.92	(20.29)	22.82	(19.28)	22.28	(19.82)	21.09	(17.68)
外科	17.69	(13.00)	18.56	(13.63)	17.51	(13.09)	17.97	(13.29)	17.26	(12.99)	17.17	(12.47)	17.15	(13.02)	16.01	(11.35)
産婦人科	4.94	(3.36)	5.13	(3.17)	4.56	(3.23)	4.27	(2.85)	4.26	(3.04)	3.75	(2.45)	3.95	(2.83)	3.62	(2.37)
産科	0.86	(0.74)	0.94	(0.88)	0.83	(0.67)	0.68	(0.47)	0.76	(0.60)	0.95	(0.75)	0.75	(0.59)	0.84	(0.63)
麻酔科	3.18	(1.44)	2.63	(1.28)	3.45	(1.64)	2.85	(1.63)	3.63	(1.73)	2.93	(1.63)	3.84	(1.85)	3.13	(1.60)

資料: 厚生労働省「医療施設調査」

(6) 医師数、歯科医師数、薬剤師数（人口10万対）

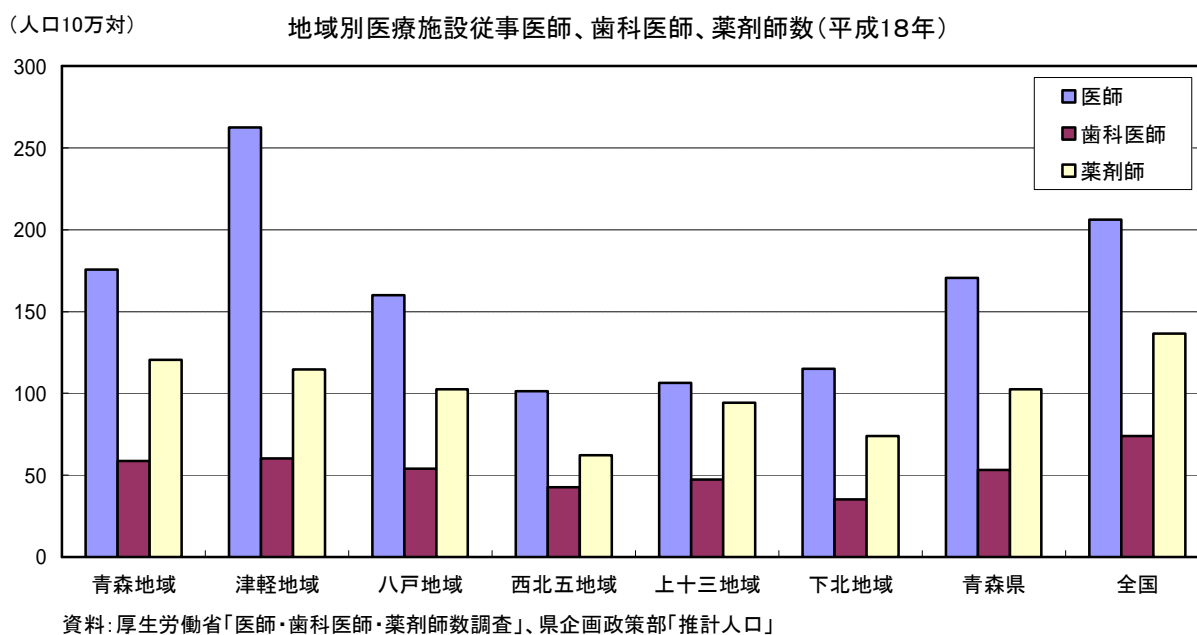
本県ではいずれも増加傾向にはあるものの、全国の増加率よりも緩やかであり、また、全国との開きも大きくなっている。

医療施設従事医師数、歯科医師数、薬剤師数の推移



(7) 地域別の医師数、歯科医師数、薬剤師数（人口10万対）

医師、歯科医師、薬剤師数を地域別に人口10万対で見ると、津軽地域では医師数で全国を上回っているものの、その他の職種、地域では、全国よりも低い水準になっている。



(8) 社会福祉施設等の設置状況（人口10万対）

社会福祉施設の設置状況は、老人福祉施設、児童福祉施設をはじめ、全国よりも概ね高い水準となっている。

社会福祉施設等の設置状況(人口10万対)

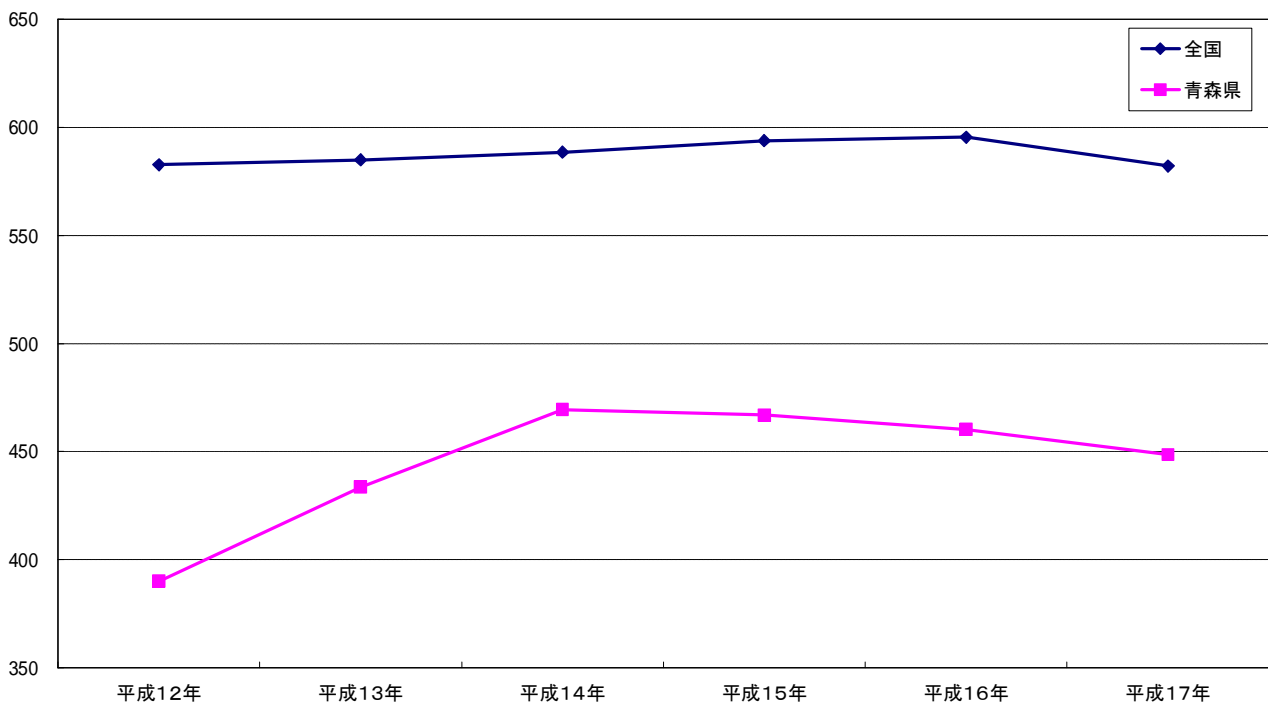
	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年	
	全国	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	青森県
総数	46.37	77.39	47.49	79.72	48.45	81.48	49.60	82.67	50.42	84.15	51.04	84.92
保護施設	0.23	0.20	0.23	0.20	0.23	0.20	0.23	0.21	0.23	0.21	0.23	0.21
老人福祉施設	9.16	14.98	9.71	16.16	10.13	17.17	10.54	17.81	10.80	18.26	10.87	18.58
身体障害者更生援護施設	1.39	2.51	1.48	2.44	1.59	2.52	1.69	2.67	1.77	2.62	1.80	2.78
婦人保護施設	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00
児童福祉施設	26.07	46.42	26.09	46.24	26.09	45.98	26.14	46.30	26.14	46.87	26.25	46.84
知的障害者援護施設	2.37	4.07	2.64	4.62	2.86	4.84	3.14	5.34	3.38	5.38	3.54	5.64
母子福祉施設	0.07	0.20	0.07	0.20	0.07	0.20	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.07
精神障害者社会復帰施設	0.41	1.15	0.67	2.11	0.85	2.59	1.07	2.74	1.20	2.76	1.32	2.99
その他の社会福祉施設等	6.63	7.86	6.56	7.74	6.59	7.97	6.68	7.53	6.79	7.99	6.93	7.80

厚生労働省「社会福祉施設等調査」

(9) 老人福祉施設の65歳以上人口当たり定員数

65歳以上人口に対する老人福祉施設の定員数を見ると、全国に比べてかなり低い水準にある。

老人福祉施設定員数(65歳以上10万人当たり定員数)

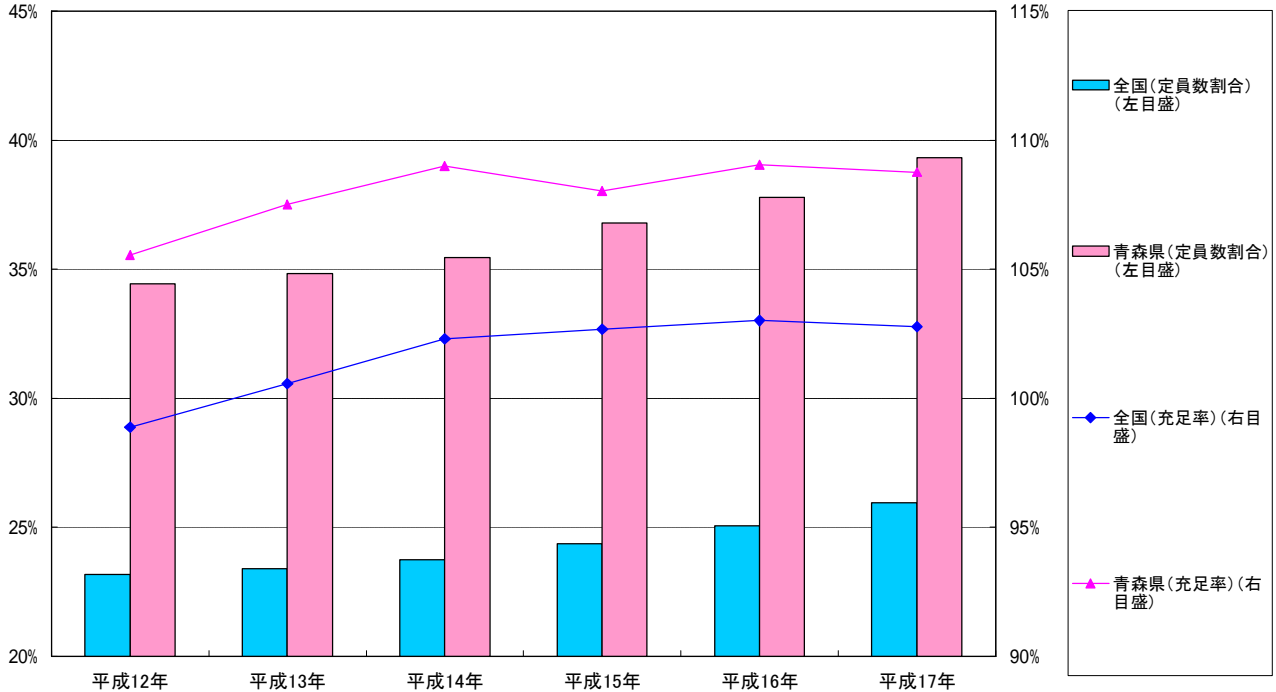


資料:厚生労働省「社会福祉施設等調査」

(10) 保育所

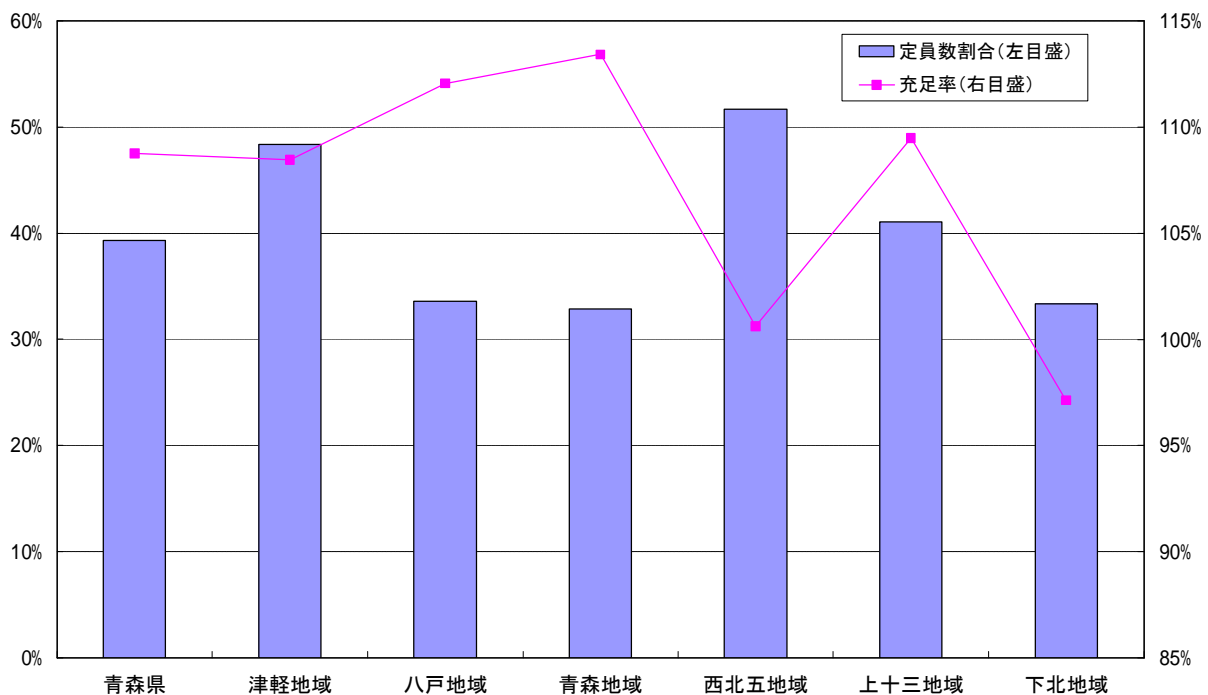
6歳以下児童人口に対し、保育所定員・充足率とも、全国よりも高い水準にある。
 また、県内地域別に見た場合、青森地域は、定員の割合では一番低いが、充足率は113.42%と、県内で一番高くなっている。

6歳以下児童人口に対する保育所定員数の割合及び充足率



資料:厚生労働省「社会福祉施設等調査」、総務省「国勢調査」、県企画政策部「推計人口」

地域別の6歳以下児童人口に対する保育所定員数の割合及び充足率(平成17年)

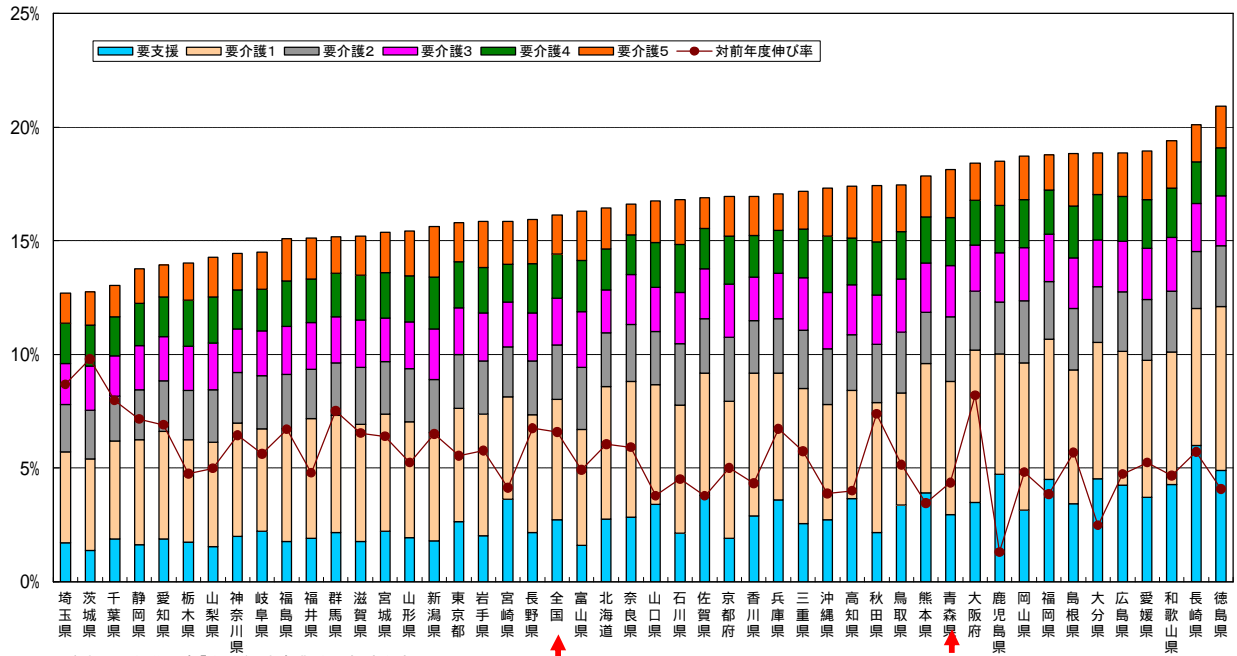


(1 1) 介護保険の状況

第1号被保険者に対する認定者数の割合を見ると、全国で12番目に高くなっている。また、要介護度が軽度（要支援～要介護2）の認定率では、全国で13番目に高くなっている。

第1号被保険者に対する認定者数(第1号被保険者)の割合

(平成17年度末現在)

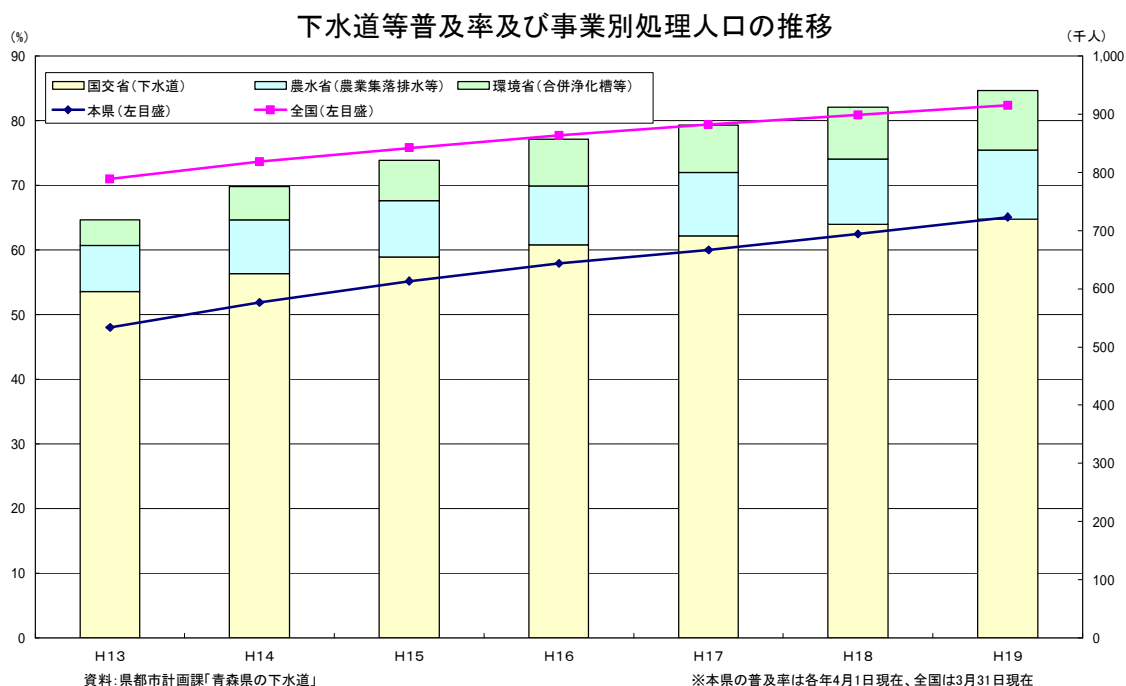


資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」

5 生活環境

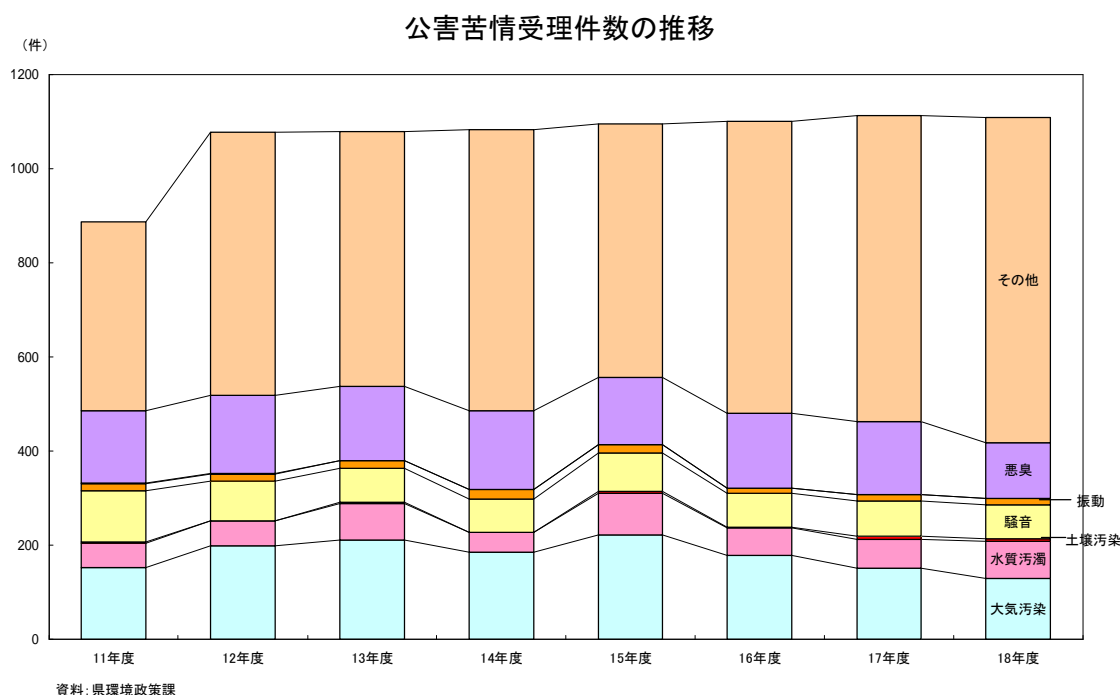
(1) 下水道等普及率及び処理人口

本県の下水道等普及率及び処理人口は年々上昇しているが、全国と比べるとまだ差がある。



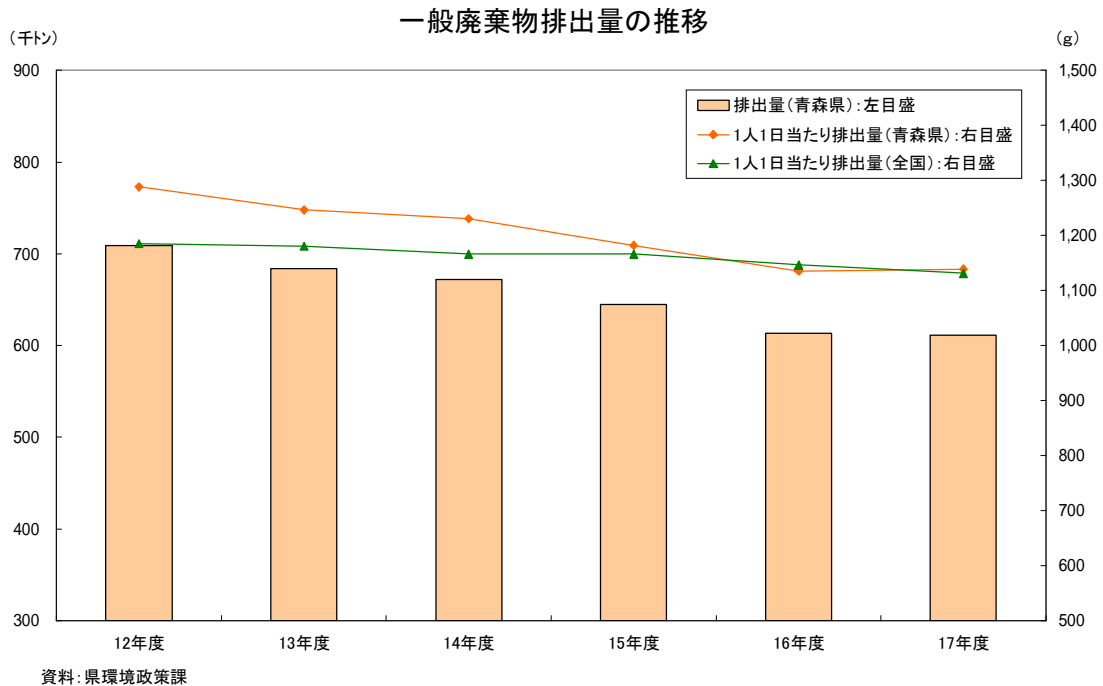
(2) 公害苦情受理件数

県及び市町村が受理した公害苦情件数は、平成12年度以降、ほぼ横ばいの状態が続いている。内訳としては、その他(廃棄物の不法投棄、害虫等の発生など)の割合が年々増加している。



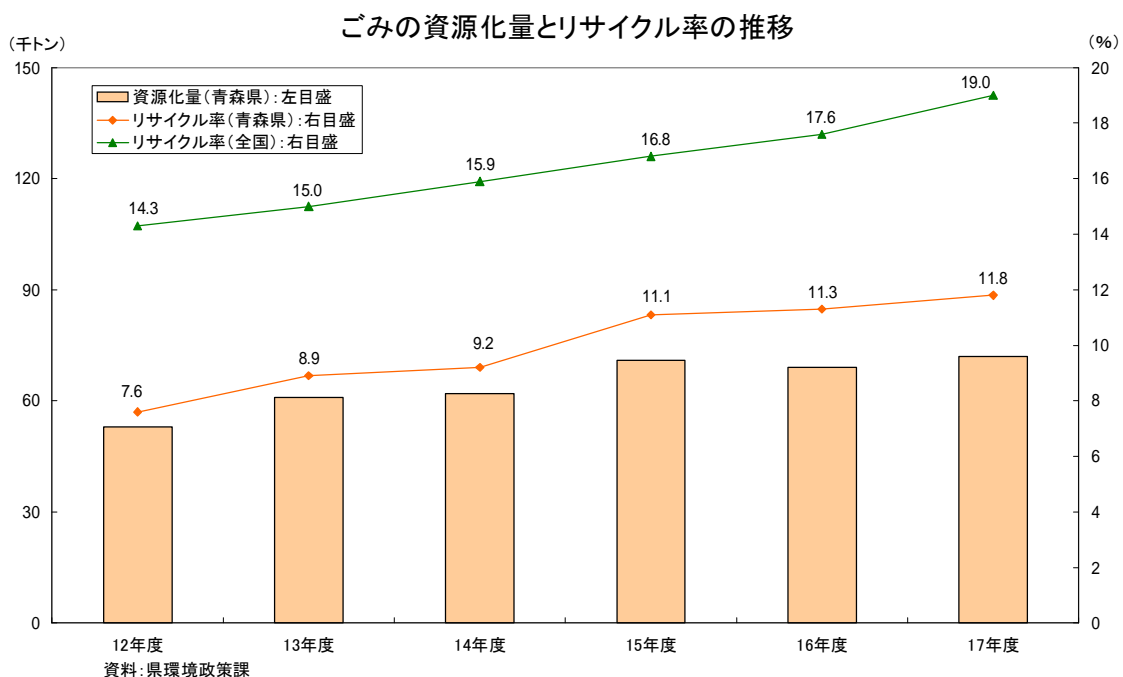
(3) 一般廃棄物排出量

本県における一般廃棄物の排出量は年々減少し、平成17年度は611千tとなっているが、1日1人当たりの排出量は1,139gとなり、全国平均を若干上回っている。



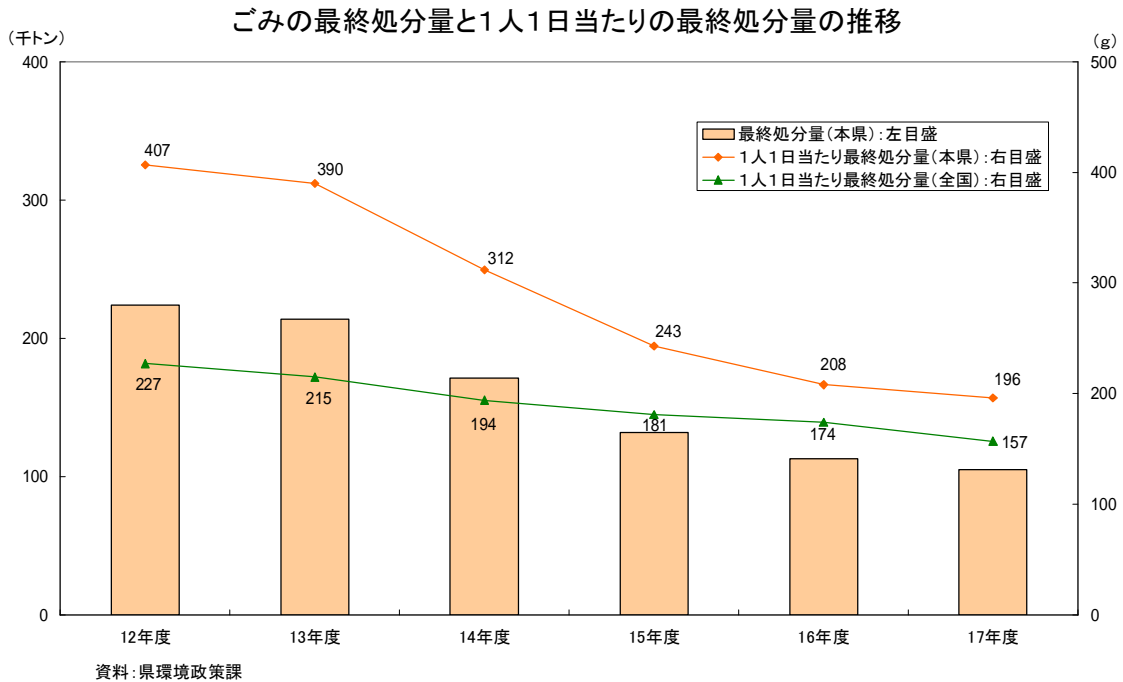
(4) ごみの資源化量、リサイクル率

ごみの資源化量は、ここ数年増加傾向が続いており、平成17年度実績では72千tとなっている。リサイクル率も上昇傾向にはあるものの、全国と比べると依然大きな開きがある。



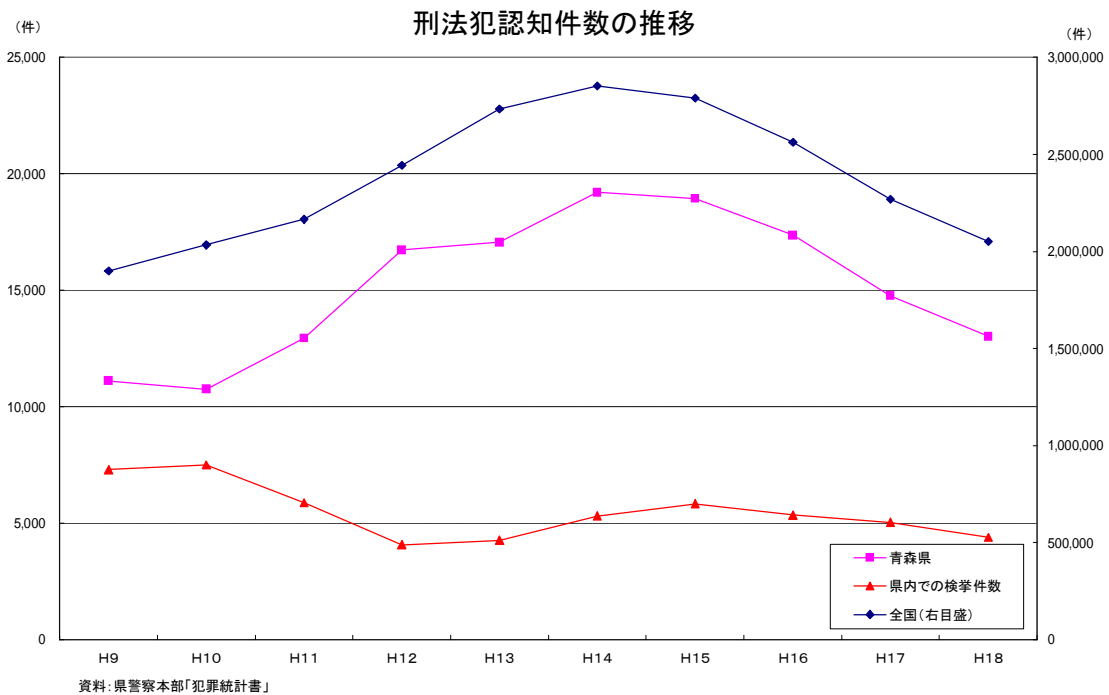
(5) ごみの最終処分量

ごみの最終処分量は年々減少し、平成17年度は105千tとなっている。1人1日当たりの最終処分量も年々減少しているが、全国とはまだ差がある。



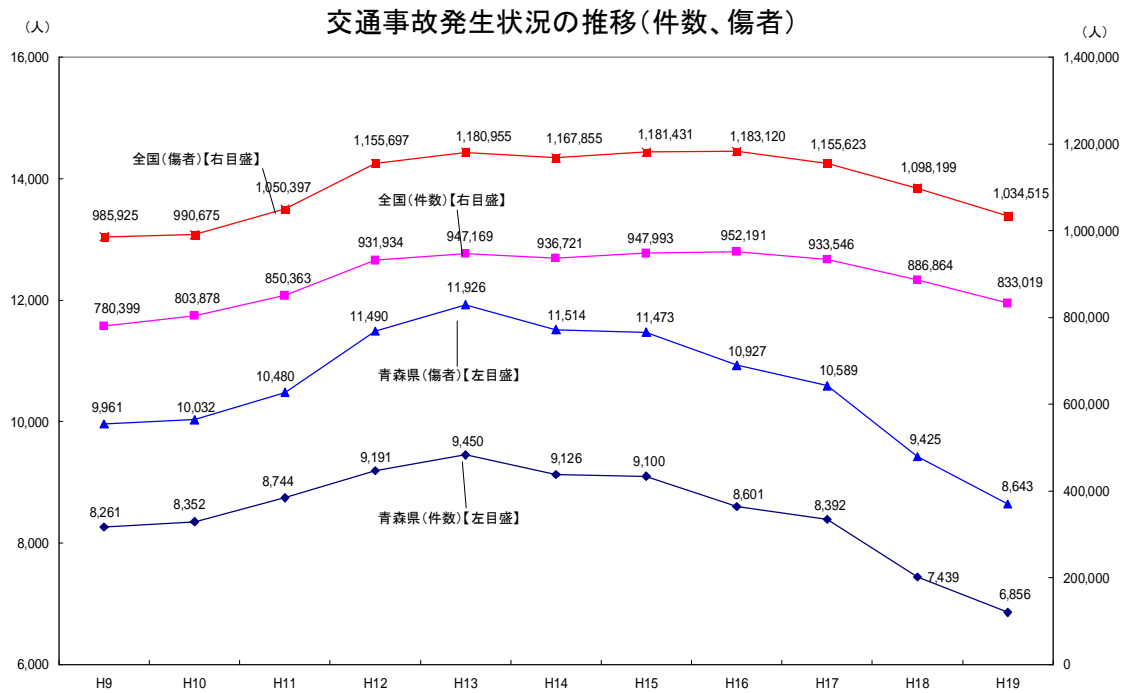
(6) 刑法犯認知件数

刑法犯認知件数は、全国と同様、平成14年をピークに、近年は減少傾向が続いている。



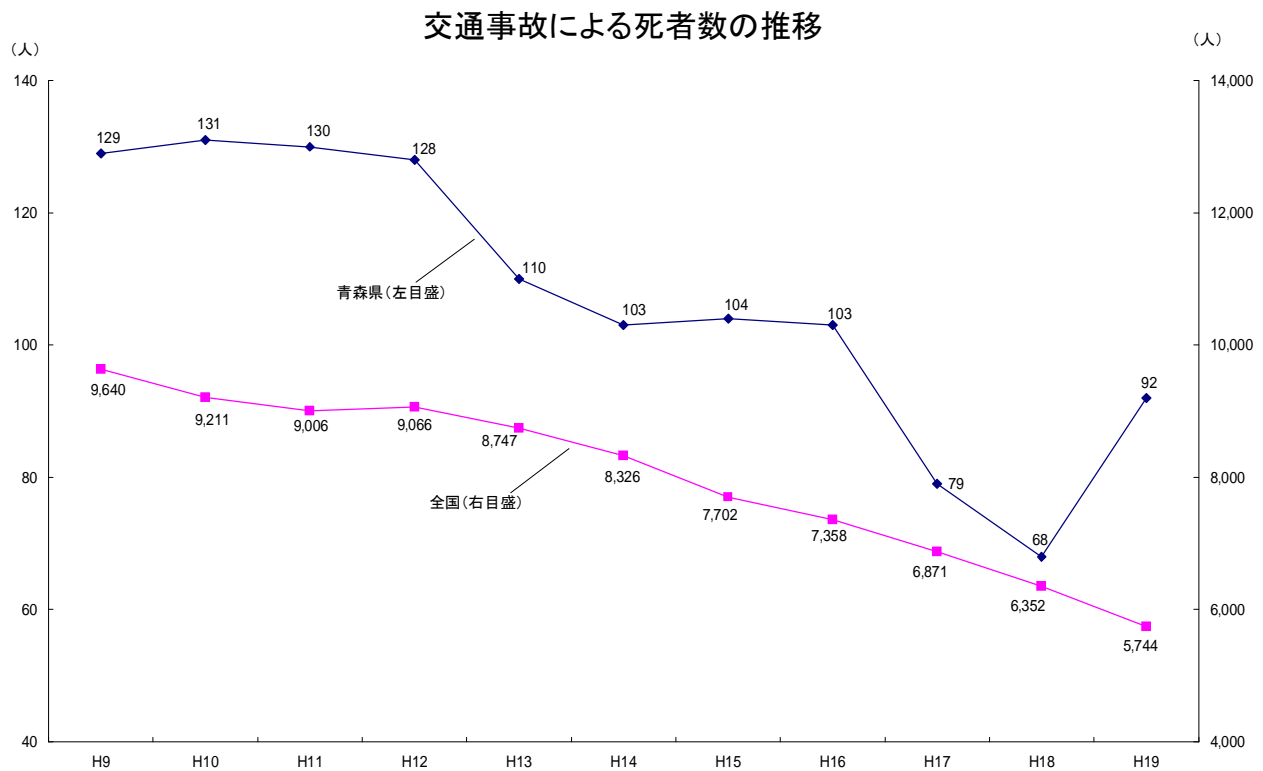
(7) 交通事故発生状況

交通事故の発生件数及び傷者は近年減少傾向にある。



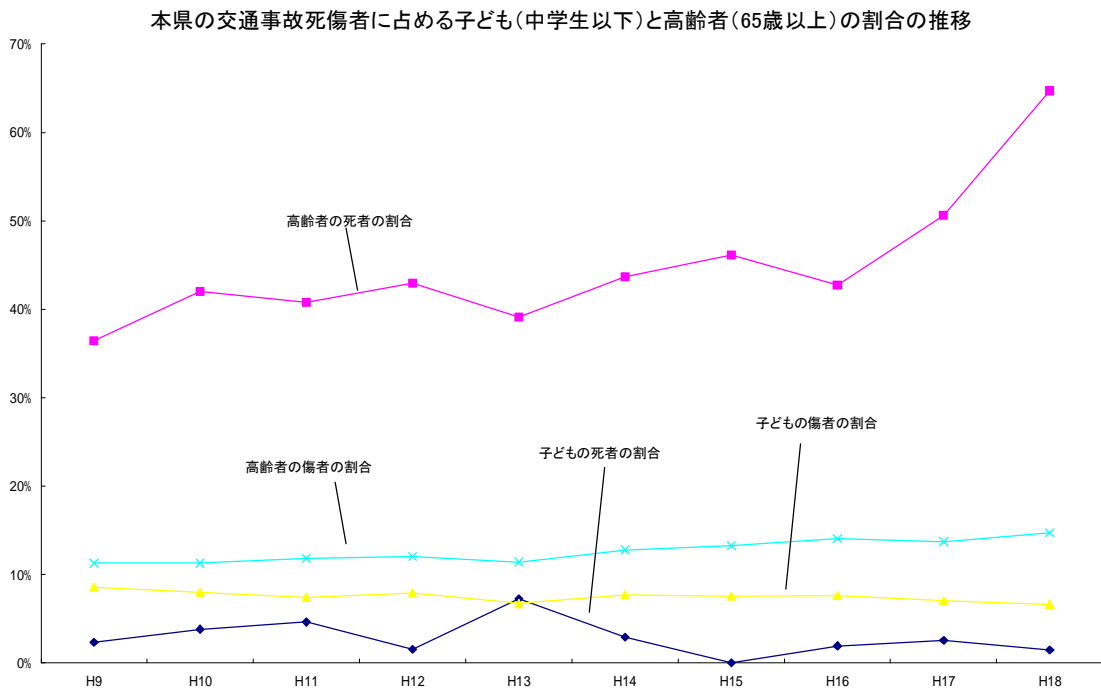
(8) 交通事故による死者数

交通事故による死者は、平成10年以降減少を続けてきたが、平成19年は前年に比べて24人増加し、92人となった。



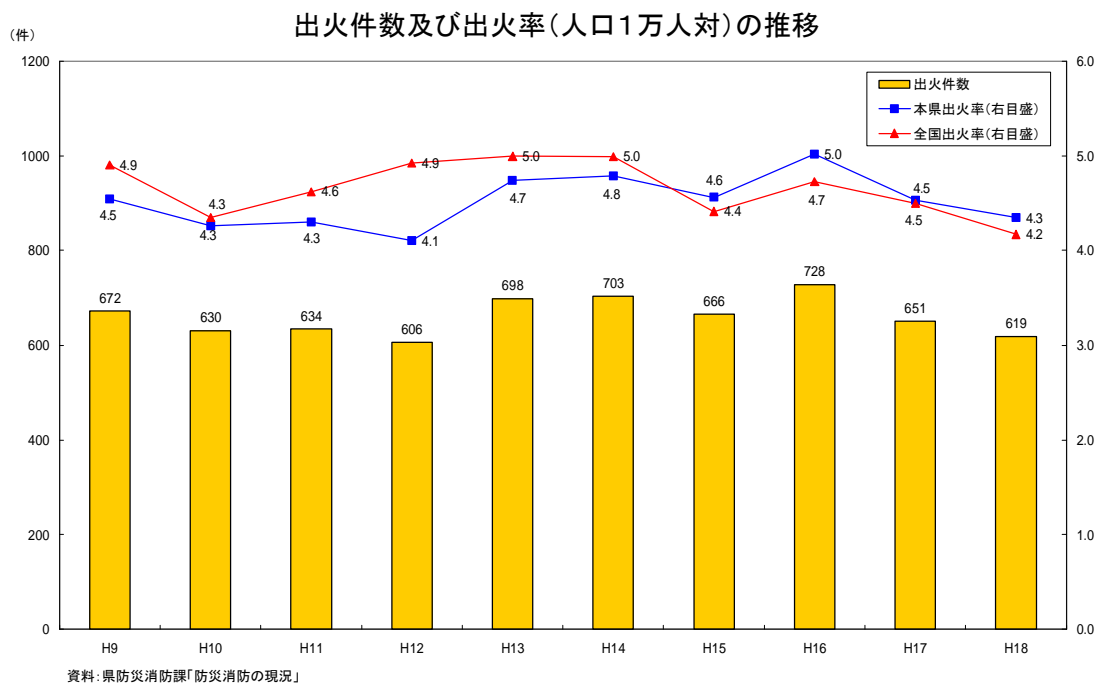
(9) 交通事故死傷者に占める子どもと高齢者の割合

近年、交通事故による死者に占める高齢者の割合が大きくなってきており、今後、高齢者が増えていく中で、高齢者の交通安全対策がより重要な課題になると考えられる。



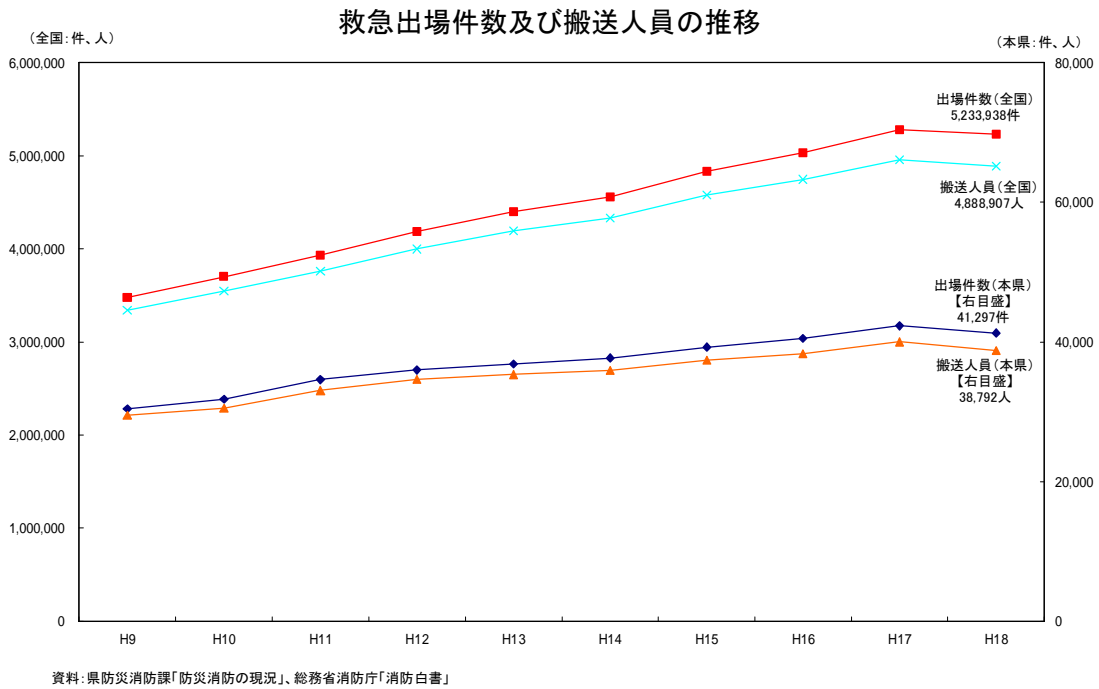
(10) 出火件数及び出火率

平成18年の出火件数は619件で、過去10年では2番目に少ない結果となっている。人口1万人当たりの出火率は、ここ数年、全国よりも低い状況となっている。



(11) 救急出場件数、搬送人員

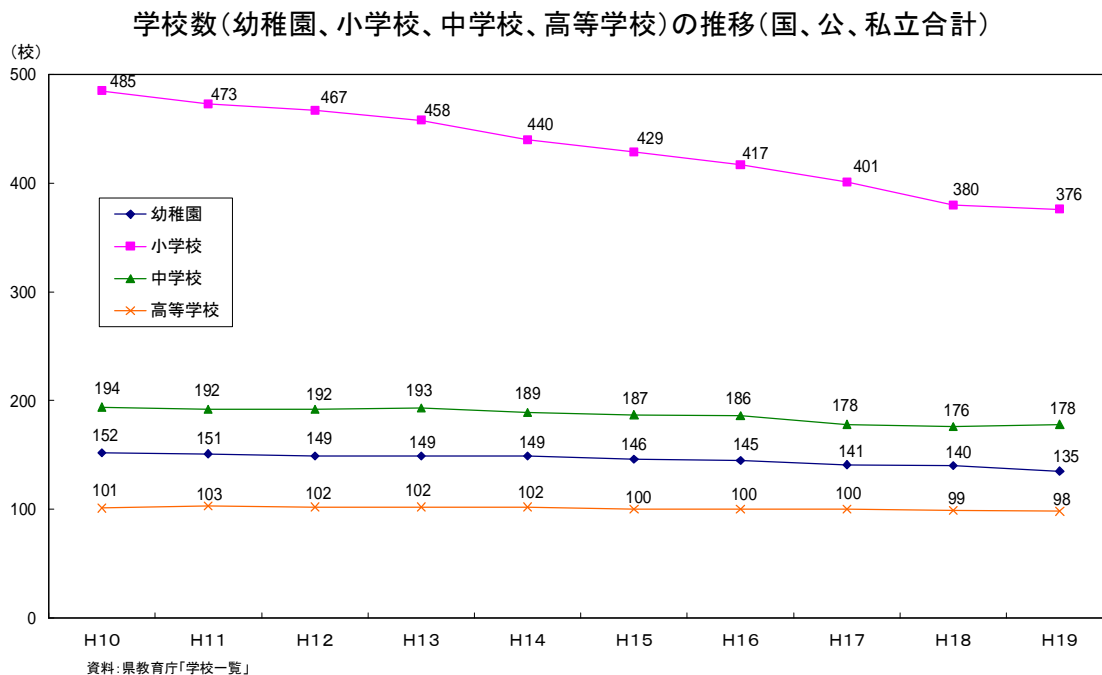
救急出場件数及び搬送人員は、本県、全国ともにこれまで増加し続けてきたが、平成18年は若干減少している。



6 教育

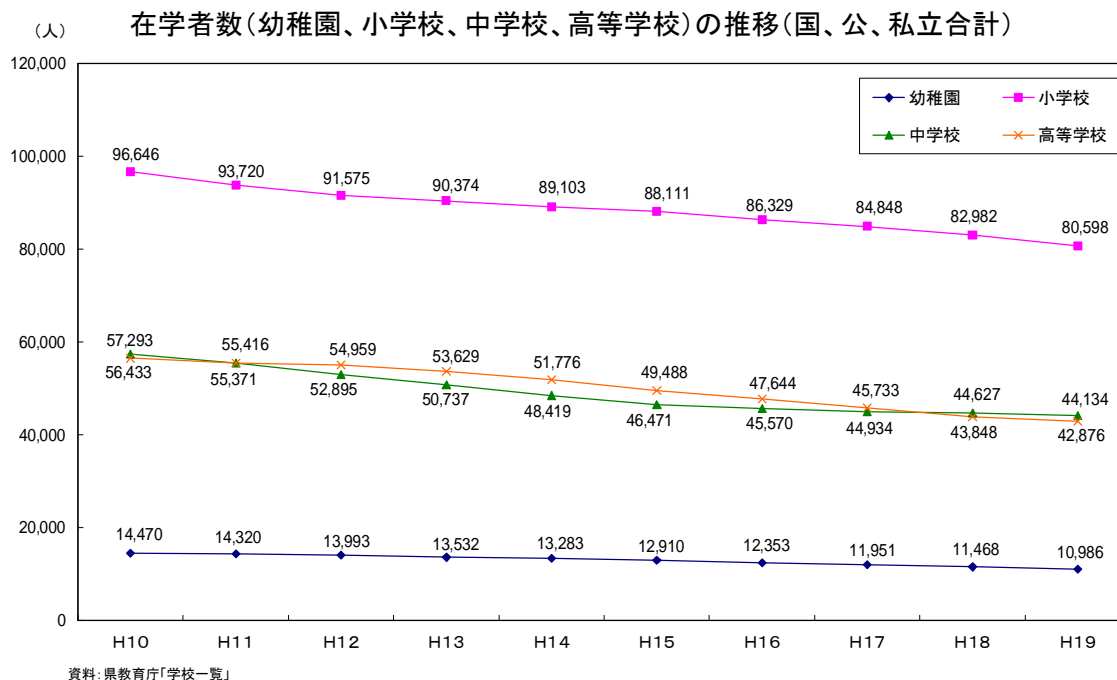
(1) 学校数の推移

学校数はいずれも減少傾向にあり、特に小学校は平成 19 年時点で 376 校と、平成 10 年に比べて 109 校、22.5%の減となっている。



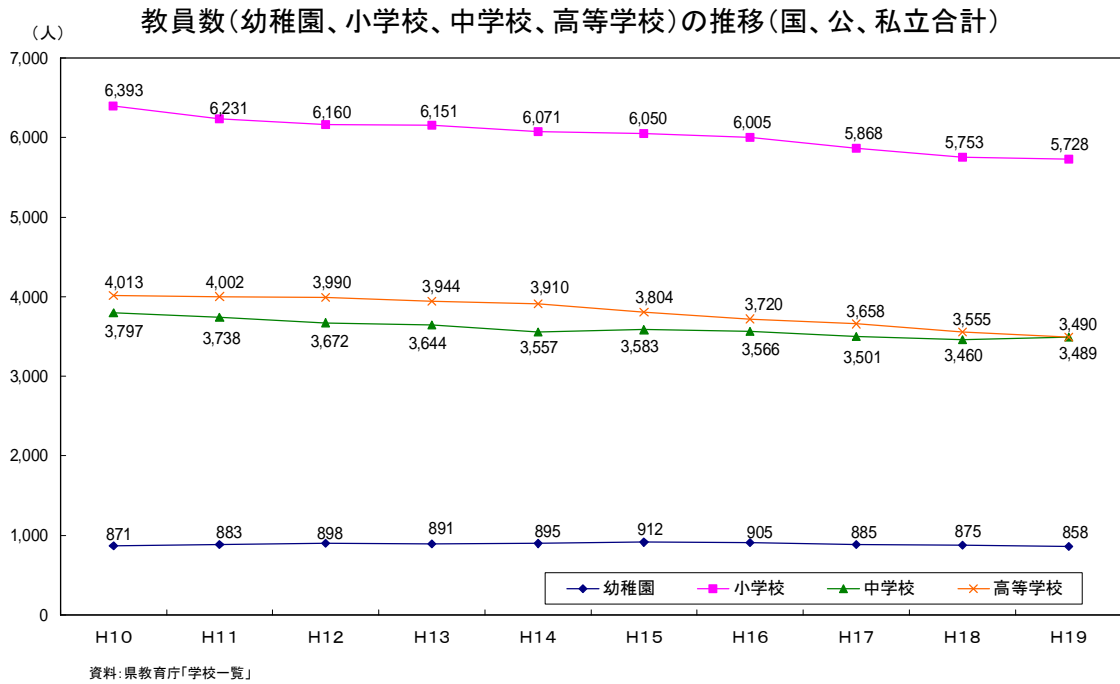
(2) 児童・生徒等数

少子化により、児童・生徒等の数は減少している。



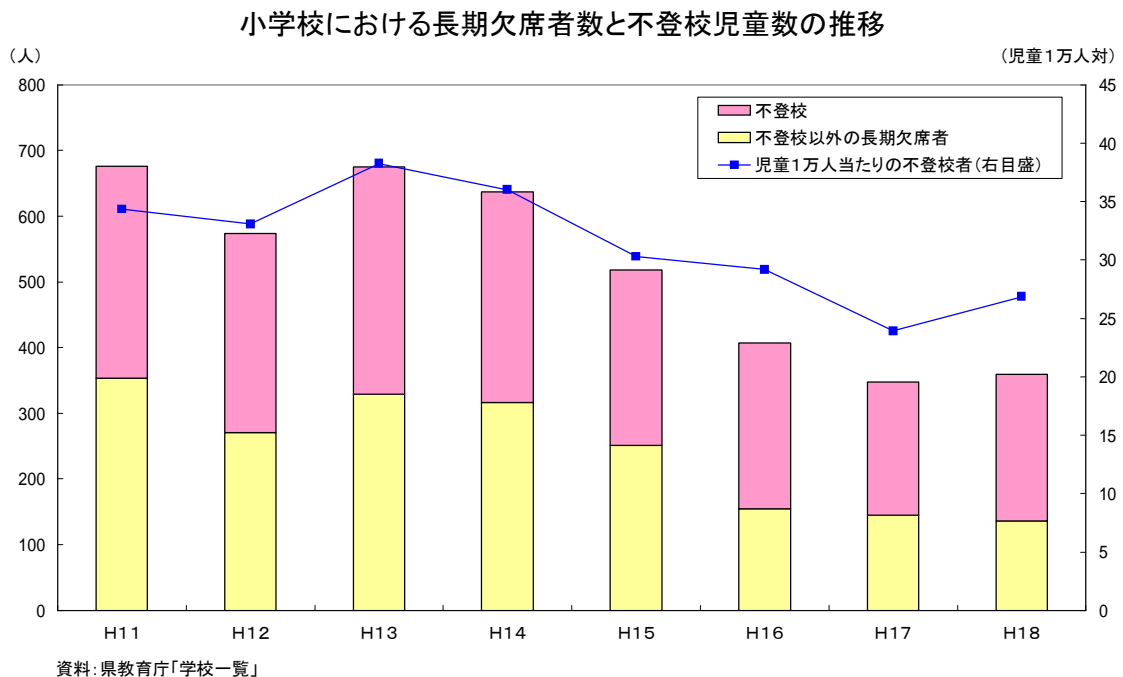
(3) 教員数

学校や児童・生徒等の減少に伴い、教員数も減少傾向にある。



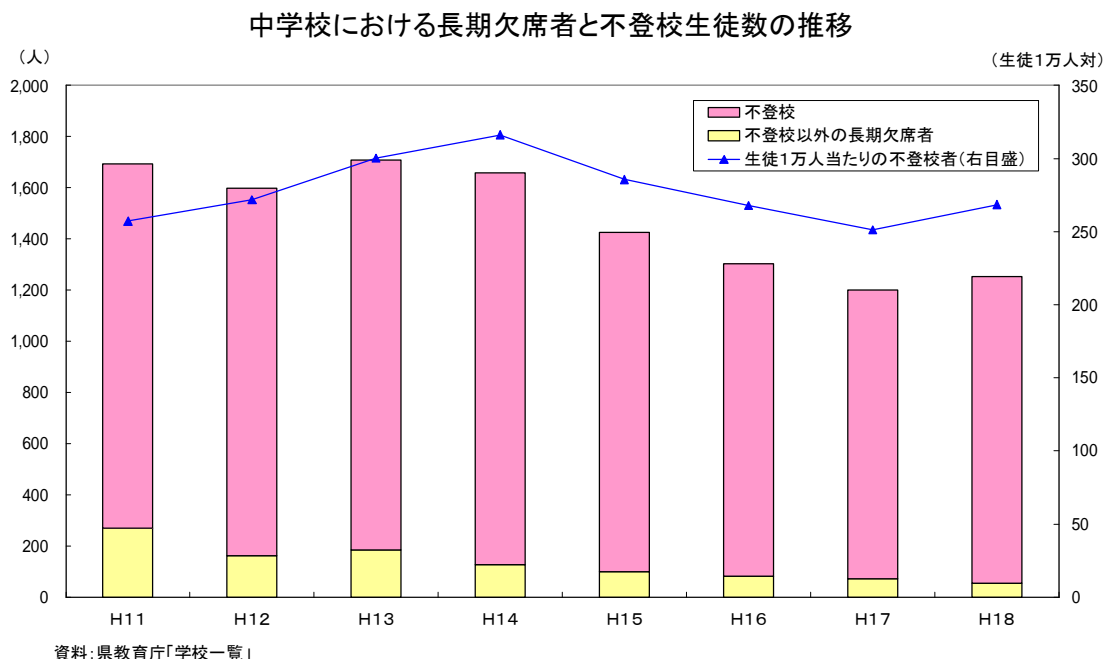
(4) 小学校長期欠席者数

長期欠席者数は減少傾向にあるものの、この中で不登校児童の占める割合はむしろ増加傾向にある。また、児童1万人当たりの不登校者数も平成17年までは減少傾向にあったが、平成18年は増加に転じた。



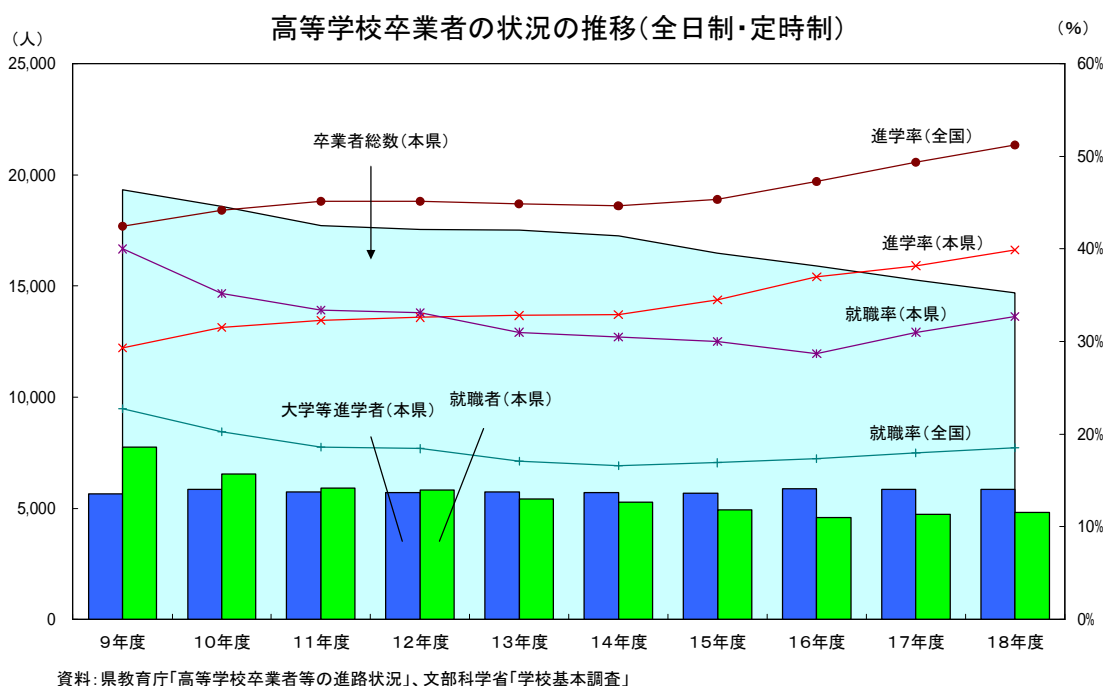
(5) 中学校長期欠席者数

中学校における長期欠席者のほとんどは不登校であり、長期欠席者数は一時期に比べると減少しているものの、不登校生徒の占める割合は増加傾向にある。また、生徒1万人当たりの不登校者数も、平成17年までは減少傾向にあったが、平成18年は増加に転じた。



(6) 高等学校卒業者の状況

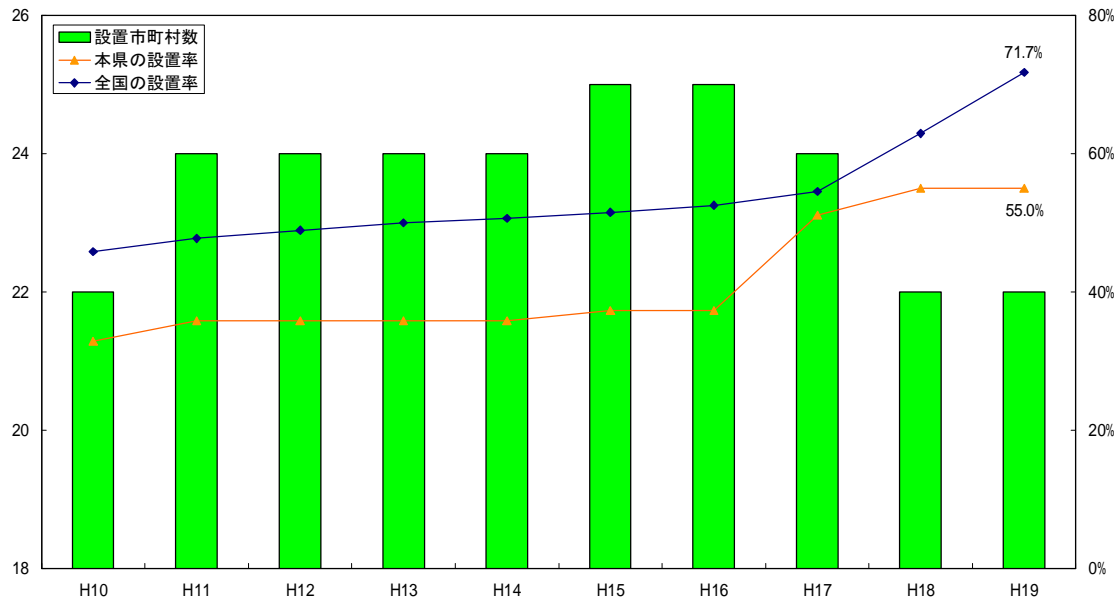
大学等への進学率は上昇傾向にあるが、全国とは開きがある。就職率は低下傾向にあったが、平成17年度から上昇に転じた。



(9) 図書館設置状況

本県は、全国に比べて図書館設置率が低く、平成16年から17年にかけて、市町村合併により急上昇したが、全国も同様に上昇したため、平成19年現在でみると、依然差がある。

図書館設置市町村数及び設置率の推移

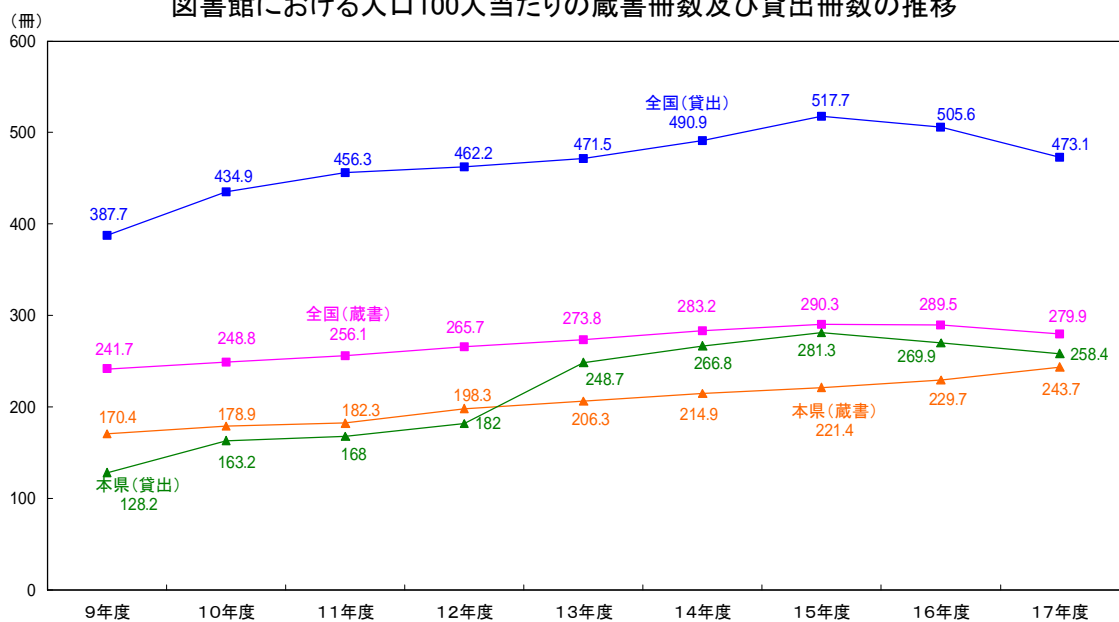


資料：青森県立図書館「青森県の図書館」

(10) 人口当たり図書館蔵書冊数、貸出冊数

図書館における人口100人当たりの蔵書冊数及び貸出冊数は、全国を下回っており、特に貸出冊数は大きな開きがある。

図書館における人口100人当たりの蔵書冊数及び貸出冊数の推移



資料：青森県立図書館「青森県の図書館」

※蔵書は県立+市町村立図書館、貸出は市町村立図書館の計を使用

